

シンポジウム I

京都発！地域社会まるごと学習コミュニティ —共に育ち，共に学び合う社会を創る—

シンポジスト

古瀬ゆかり（京都市総合企画局 市民協働政策推進室 大学政策担当部長）

大谷 芳夫（京都工芸繊維大学 理事・副学長）

堤 大地（第11回京都学生祭典実行委員会委員長 立命館大学政策科学部3回生）

指定討論者

猪股 志野（文部科学省 高等教育局 大学振興課 大学改革推進室長）

コーディネーター

河原 宣子（京都橘大学 看護学部 教授）

参加人数

295名

〈シンポジウム I〉

京都発！地域社会まると学習コミュニティ —共に育ち、共に学び合う社会を創る—

河原 皆様こんにちは。シンポジウム I のコーディネーターを務めさせていただきます、京都橘大学看護学部の河原宣子と申します。本日はどうかよろしく願いいたします。

最初に私のほうからこのシンポジウム I の趣旨とスケジュールについてご説明させていただきます。FD 活動の大きな目的の一つに、「学習環境を整える」ことがあろうかと思えます。学生は大学生活の 4 年間、あるいはそれ以上を大学が立地する地域で過ごします。学生たちにとってこの地域は、実は非常に多くの学びを得ることができる学習の場なのではないかと思っています。私自身は看護学部という領域に身を置いておりますので、日々の授業の中には地域社会との関わりが必ず存在しています。学生たちは地域に暮らす人々と関わりながら、非常に大きな成長を遂げています。それをずっと見てまいりましたので、地域社会そのものが学習の場であり学問の対象であると、私自身はあたりまえのように感じており確信もしているところでございます。そして大学自体も地域社会の一員でありますし、すなわちそれは、学生も教職員もコミュニティの構成員ということになると思っております。大学は地域社会とどのように協働し、そして貢献していくのかというヒントを、このシンポジウムを開催することで学んでいきたいというふうな考え、企画をいたしました。

地域社会全体で次代を担う若者を育てるために、また、ともに学び合うコミュニティをつくるために、大学自体は学生の学習環境を整えていくために、行政や大学はそれぞれの持ち味を発揮してどのようにコラボしていくのか、そして今日は学生さんも登壇していただきますが、学生たちはどのように地域社会の中で生きているのかということについて、ご報告をいただきながら考えていきたいと思えます。

ちなみにこの FD フォーラムを企画しております大学コンソーシアム京都という組織も、地域社会にある学習コミュニティの一つだというふうな考えです。京都駅前にキャンパスプラザ京都とい

う建物があるのですが、そこでは（結構私も活用させていただいているのですが）学生が一生懸命に勉強している姿をいつも拝見します。このような「大学のまち京都」から情報発信をさせていただければと思います。

これから、以上のシンポジウムの趣旨にご理解いただきました 4 人の方々にご報告をしていただきます。

まずは最初に 3 名の方にご報告をいただきます。ご報告内容はとても京都らしさが満載ですので、どうか楽しみにしておいてください。その後、20 分間の休憩となります。レジュメと共に質問用紙というのが皆様のお手元に 2 枚配布されているかと思えます。足りない方は予備もあるそうなので言っていただければ良いかと思うのですが、この 20 分の休憩時間中に質問用紙に、質問等がございましたらご記入いただければと存じます。

休憩のあと、また 30 分間ですが、指定発言として、文部科学省の猪股様からご発言をいただくことになっております。その後、ディスカッションとなります。登壇者の方々と、そしてフロアの皆様とのディスカッションの時間とさせていただきます。大変長丁場のシンポジウムとなりお疲れも出るかとは思いますが、とても充実したシンポジウムになることを信じておりますので、どうかご協力をお願い申し上げます。

それでは早速ではございますが、最初のご報告をいただきたいと思えます。最初にご報告をいただくのは、京都市総合企画局市民協働政策推進室



大学政策担当部長の古瀬ゆかり様です。大学のまち京都・学生のまち京都の推進ということでご報告をいただきます。古瀬様、よろしくお願いたします。

古瀬 失礼いたします。京都市役所の大学政策担当部長をしております古瀬と申します。非常に長々しい役職名でございますので、いつも大学担当と、略で言っております。今日はよろしくお願いたします。

私の方からは、京都市のこれまでやってきました大学政策の歩みと、それから学生の活動支援に関する、どういった施策事業をしているかというようなことを中心にお話をさせていただきたいと思っております。

まずは概要ですけれども、京都市には現在、短期大学を合わせまして37の大学がございます。この表は25年度の数字でございます。学生数ですけれども、京都市の人口の約1割にあたる、約14万人の学生が学んでおられます。この表には反映していませんが、25年度4月1日現在の学生数を申し上げますと、14万6518人に増えております。また学校数も26年の春には一つ増えまして、38になる予定です。今年度の学生数の増加は、後ほどお話をいたしますが、同志社大学が、京都市内の烏丸今出川キャンパスに文系の学部を全部集約をいたしましたので、それで教職員を合わせまして約7000名を増えたということでございます。全国的に学校数や学生数が減少傾向にある中で、京都はなんとか頑張っってその数を維持しているというような状況でございます。この大学が数多く集積していることと、それから人口の約1割のその学生たちが、京都の活力を生む大変大きな役割を果たしていただいているということで、我々もそういったポストで日々支援をさせていただいております。このグラフでもわかりますように、京都の人口の割合といたしましては、18歳から30歳くらいまでの年齢の方が非常に多いということが見て取れます。

続きまして、京都に大学があることの意義ということで、この六つの意義を私どもはあげさせていただいております。一つめは学術研究都市として都市格が向上していること。それから学生、それから大学が直接落とす消費もさることながら、さまざまな産業や経済への効果がある。またノーベル賞を輩出している数も多いということで、優秀な人材の集積および輩出。また京都は芸術系の大学も数校ございまして、そういった大学による

地域の文化力の向上でありますとか、文化や芸術等の振興、こういったことにも大きなご貢献をいただいております。そして今日のテーマでもございますけれども、学生と地域との連携によるまちのパワーの向上、まちに活力を生み出していただいていること。こういった六つの意義を我々は見出し、まして、大学は、まちを支える重要な社会機能を持つアカデミックインフラだと位置づけております。

京都市の大学の政策ですけれども、私の現在のポストが大学政策担当なのですが、こういったポストを明確に置いている自治体というのは、あまり多くはないのではないかなと思っております。このポストの前身として、昭和60年に京都市役所の中に一つの委員会として、大学問題対策委員会というのを置きました。この委員会が置かれた背景といたしましては、昭和60年代に大学のキャンパスが市内から移転をしていく、あるいは移転構想が相次いで出されたということで、京都市としては非常に危機感を持ったわけです。この大学の市外への流出を招いた一つの要因が工場等制限法という法律でございまして、これは国土の均衡ある発展をはかることを目的として、首都圏や近畿圏の規制市街地に工場や大学等、人口の集中をもたらし施設を新たに設けることを制限した、そういった法律でございました。工場と大学が一緒くたにされているというのが、そこからしてちょっと違うのではないかなと思うわけですが、そういったことで、京都市としては、それまであたりまえのように大学があるまちだという、ほとんど無意識に無自覚でいたわけですが、これではいけないということで、改めて京都市内に大学があることの意義に気づきまして、こういった大学問題の対策委員会を設置したわけでございます。

当時は大学のキャンパスの整備ということが主眼でしたので、ハード面の対策ということで、都市計画局というところが担当をしておりました。その後京都市では、ここには書いてございませんが、平成2年に現在の私どもが在籍しております、総合企画局の前身の企画調整局というものが設置されまして、そこで大学問題を担当することになりました。

先ほども申し上げましたけれども、大学は、まちを支える重要な社会機能を持つアカデミックインフラだと位置づけまして、平成5年に、これは全国初ということになりますが、長期的な大学の政策のビジョン、大学のまち・京都21プランとい

うものを、大学の皆様、それから多くの関係機関と共に策定をいたしました。

それから平成10年には、この「大学のまち・京都21プラン」に基づきまして、全国における大学間連携組織の先駆けとなりました、大学コンソーシアム京都が設立されました。また平成12年には京都駅前に、京都市大学のまち交流センター、愛称がキャンパスプラザ京都でございますけれども、これを京都市として建設をしたわけでございます。それから平成14年には工場等制限法が撤廃されました。

平成15年に第1回京都学生祭典開催とございますけれども、これはまた後ほど堤さんのほうから詳しい報告がありますが、ここではオール京都で経済界と行政も一体となって、学生の手による祭りを立ち上げようということで、平成15年に第1回が開催されました。これは京都市左京区の岡崎、それから平安神宮をメインの会場といたしまして、毎年秋の体育の日のころの日曜日に、本祭が繰り広げられます。これは学生のまち京都の魅力と活力を、学生の手による祭りによって発信して、京都の活性化につなげようという目的で始まったものでございます。大学の枠を超えて学生たちが実行委員会をつくりまして、また企画から協賛金集めまで学生の手でつくりあげていく祭りでございます。1年間を通して活動をしていく中で、学生たちが本当に大きく成長しております。私もずっと見ていて、立ち上がったころは役員を交代して大丈夫かな、今年は無事に本祭を迎えられるのだろうかというふうに心配もしましたけれども、不安は吹き飛ぶ位のパワーあふれる推進力を見せてくれまして、大きな成長をそこで遂げているなどいうことを思っております。

それから平成16年には、先ほど言いました21プランの後継になる、「大学のまち・わくわく京都推進計画」というのを策定しまして、その計画の中で大学地域連携モデル創造・支援事業というものを開始しました。これにつきましては、後ほどまたご説明をさせていただきます。

それから平成21年には、さらにその計画の後継であります、「大学のまち京都・学生のまち京都推進計画」というものを策定しております。これはタイトルにも学生のまちというものが入っておりますけれども、学生がいきいきと輝き、京都の大きな力となるように、学生に強く焦点をあてた計画をここで初めて策定いたしました。今現在この計画がもう最終年度でございますので、次の26年度に向けて、次の新しい5年間の計画を、策定中

でございます。大詰めを迎えておりまして、3月には発表したいと思っておりますのでございます。

これは先ほど申し上げました、京都学生祭典のフィナーレの様子ですが、平安神宮の前に特設のステージをつくりまして、そこで最後にみんなで踊る、「京炎 そでふれ!」というオリジナルの踊りがありますけれども、これを踊っている写真です。昨年は京都市長も府知事もみんなステージの上で踊りました。私は横のほうで踊りましたけれども、非常に大きなパワーを感じる祭りでございます。

それから今の現行計画の柱立てですけれども、目指すべきビジョンとしては、世界に誇る大学のまち・学生のまちを目指すということで、非常に大きなビジョンを掲げております。その施策の柱といたしましては、一つめが「学びの環境の充実」、それから二つめが「大学の国際化の支援」、それから「産学公地域連携の推進」、そして「パワーあふれる学生のまち京都の実現」という、この4本の柱を立てて色々な事業を推進しております。

本日のシンポジウムのテーマで申し上げますと、4本の柱のうちの4本目の、「パワーあふれる学生のまち京都の実現」、これが該当いたしますが、この具体的な事業の説明の前に、簡単にほかの3本の柱につきましてご説明をさせていただきたいと思います。

まず学びの環境の充実ですけれども、京都市はソフト施策とともに、そのキャンパス整備にかかるハード施策にも力を入れております。例えば、市有地の活用をしていただくとか、あるいは非常に京都市は景観や高さに対する制限が厳しいですけれども、そういった厳しい都市計画上の規制の中で、できるだけキャンパス整備が円滑に進むように、私どもで相談体制を整えて、技術的な助言も含めてさせていただいております。このような取り組みの中で、先ほど申し上げましたように、昨年の春には同志社大学が、文系学部を烏丸今出川のキャンパスに集約をされました。この今出川キャンパスの再整備につきましても、京都市の施設跡地を活用していただいております。無償で譲渡とか貸与とかいうわけではなく、お買い上げをいただいたわけですが、そういった市の跡地を優先的に、大学に使っていただくということをしております。

また27年の4月には、現在亀岡にキャンパスがございまして京都学園大学が、亀岡キャンパスともう一つ市内にキャンパスを作ろうということで、右京区に新しいキャンパスを整備されます。これ

につきましても京都市の浄水場跡地を活用していただいております。

それから同じく27年4月には、先ほど赤松学長様からお話でしたが、これは市有地ではございませんけれども、龍谷大学が瀬田キャンパスからこの深草キャンパスに国際学部を移転する予定ということでございます。

それから大学の国際化支援につきましましては、留学生を誘致していかなければいけないということで、平成22年度から中国におきまして、京都大学の紹介セミナーを開催しております。また、日英中韓の4か国語で留学生誘致のサイトも運営しております。パワーポイントには昨年度の実績を書かせていただいておりますけれども、昨年の11月に中国の大連市で紹介のセミナーをしまして、コンソーシアム加盟大学から七つの大学が参加をいただいております。中国人学生約330名に参加をいただきました。京都市では、平成29年度に1万人の留学生を呼び込もうという目標を持っておりまして、24年5月1日現在では約6,500人、25年5月1日の今速報値ですが、約6,700人の在籍者ということで増やしてきております。受け入れについては入口から出口までの支援が大切ですので、誘致、それから来てからの生活の支援、そしてまた就職まで、一貫した支援をもう少し充実をさせていかなければいけないと思っております。今後、色々と大学あるいは経済界とも協力をしながら支援に努めていきたいと思っております。

それから産学公地域の連携強化につきましましては、京都はわりあい伝統産業から発展して、先端産業に進化しているような企業も数多くございまして、そういった伝統産業の技術をもとに大学や研究機関等と連携して、色々なイノベーションを起こしてまいりました。このあたりは、今日のシンポジストでいらっしゃる大谷先生が理事・副学長を務めておられます工芸繊維大学にも、京都市もさまざまに連携をいただいております。

そうして今日のメインテーマでございます学生の支援についてですけれども、京都市では今現在、学生の支援の大きな二つの事業を展開しております。「輝く学生応援プロジェクト」といって、そこで二つの事業を展開しているわけですが、学生たちが自ら動いていく、主体的な活動を支援して、そしてそのパワーを京都のまちづくりに結びつけていきたいというような目的で展開しております。

まず一つめは「学生 Place+ (プラス)」という

ものですが、これは京都のまちの活性化につながる活動ですとか、社会に貢献する活動を行う学生が利用するスペースを、キャンパスプラザの1階に設けております。だいたい240平米くらいの場所ですが、写真にありますように打ち合わせの場所、こういったものを提供している。それだけではなくてコーディネーターが常駐しております。そして学生たちの活動の相談に乗ったり、さまざまなアドバイスをさせていただいております。またメールマガジンを作成しまして、学生の役に立つ情報の発信をしております。さらに活動資金の助成も行っておりまして、これは申請をしてもらって審査をして、そして活動資金助成団体を選んでおりますけれども、そういった助成活動。それからその支援を得て活動した学生グループの成果発表会を開催したり、あるいは活動に必要なスキルや能力を身に付けるためのワークショップを開いたり、そういったことで、学生同士のつながりとか交流も生み出されるように支援をさせていただいているところです。

この「学生 Place+ (プラス)」は、やはり大学の枠を超えてインターカレッジな交流が生まれたり、それから刺激を受けたりしているようでして、キャンパスプラザは午後9時まで開けておりますので、大学の授業を終えてからみんなここへ集まって、午後7時くらいにぱっと見ますと、本当に熱心に打ち合わせですね、そういったものをしているような姿がよく見られます。ここの特徴はやはり先ほど申し上げましたように、単なる場所の提供ではなくてコーディネーターが常駐しているということです。これはNPO法人に京都市から委託をしておりますけれども、非常に熱心なスタッフに恵まれておりまして、大変活動も活発になっているのではないかなと思っております。

また、ここを利用している学生たちの活動も、京都のまちの活性化にとどまらず社会貢献という意味で、例えばアジア各国の文化とか、国際協力についての理解を深めるために、留学生同士の交流の場を企画するでありますとか、それから在日難民への支援活動、そういったものへも活動の幅が広がっております。

それから「むすぶネット」というものがございます。これは学生と地域を結びつける仕組みですが、活動の場を求めていたり発表の場を求めていたり、そういった学生団体とかサークルと、地域、お祭りに学生にちょっときてほしいとか、そういった地域をインターネットで結ぶ、そういった仕組みでございます。登録した団体同士が依頼

をし、こんなことができますよ、というような提案をして、それを見た地域からオファーをする、そして連携をしていく、そういったことをしております。例えば町内会のお祭りに、学生の折り紙サークルが出て行って子どもたちと遊んだりとか、それからマンドリンクラブが子育てサークルに出て行って、交流を深めたり、親子で音楽を楽しんだり、そのような連携が色々な場面で生まれております。

そこでちょっとこの「学生 Place+（プラス）」の宣伝ですが、3月16日に成果発表会を行います。どなたでも見に来ていただけますので、もしご関心やご興味がある方はキャンパスプラザのほうへ、ぜひおいでいただきたいと思っております。

それともう一つですが、「学まちコラボ事業」といまして、先ほど大学地域連携創造支援事業というものでちょっと書かせていただいております。その愛称が、学生の学と、町のまちで、「学まちコラボ事業」といっております。これは大学と地域住民との協働による取り組みを推進していきましようという事業でございます、これは大学や学生のグループに、上限30万円ですけれども、助成金を出しまして、色々地域のための活動を地域の人と一緒にやっていただく、そういった事業でございます。25年度は33件の申請がありまして、そのうち17件を採択いたしました。大学数でいいますと11大学の採択数でございます。これも公開のプレゼンテーションを実施いたしまして採択をして、事業終了後に報告会、こちら公開で行っております。こちら、採択のプレゼンテーションには非常に説明も拙くて、よくよく聞いてみると、何をやるのかわからないなっていうグループもあったりするのですけれども、成果発表会ときには見事に立派なプレゼンをしていただいております。それから地域の方々も大変熱心でして、地域の方も一緒に発表の場に出てこられたりというようなグループもございます。

この事業はもう10年を超えました。学生は世代交代をしていきます。卒業してどんどん変わっていきますが、長く地域で活動をしているグループもございまして、そのグループの例を、本日は二つご紹介をさせていただきたいと思っております。こちらの成果発表会も3月22日にキャンパスプラザで開催いたしますので、またこれもご興味のある方はぜひいらしていただきたいと思っております。各団体にプレゼンテーションをしてもらって、今年から優秀賞、1件10万円の賞金を出そうということで審査をする予定でございます。どうぞいら

していただきたいと思っております。

それではまず二つの事例のうちの一つ目なのですけれども、「目指せ紅白紫野大作戦」というもので、これは佛教大学の“むらさきっず”という学生たちのグループが申請したものでございます。これは一人暮らし高齢者の組織化支援に関わった、佛教大学の学生たちが主体となりまして、京都市の北区にございます、紫野学区というところの活性化のための取り組みでございます。高齢者の居場所づくりとか、生きがいづくりとか、つながりづくりを行うことを目的としておりまして、地域の社会福祉協議会、それからNPO法人、民生児童委員協議会、自主防災会、そして北区役所、さまざまな関係機関と連携をして、高齢者の支援活動を、主に1人暮らしの高齢者の支援をしているような団体でございます。

この団体の活動のユニークなところは、歌づくりを通してそういった生きがいづくりをしていこうというものでして、これまでに地域のきずなとか郷土愛を綴りましたオリジナルのご当地ソングを、すでに3曲つくっておられます。作詞・作曲の過程から高齢者に参加をしてもらって、さらに高齢者によるコーラスグループを結成して、居場所づくり生きがいづくり仲間づくりをしております。昨年度は兵庫県とか島根県からの団体も招いて、「まち歌フェスティバル」、自分たちのまちを歌った、「まち歌フェスティバル」というものを開催しております。高齢者の晴れの舞台ですね、1人で閉じこもってないで出て行って、みんなの前で成果を披露するという、そういう晴れの舞台をつくりあげるといことと同時に、地域を大切に思う気持ちを再確認するような、そういった機会になったということ聞いております。それで今年度はオリジナルの第4曲になりますけれども、“防災数え歌”をつくりました。防災意識の向上も目的としているというものです。残念ながら昨年の大晦日の紅白の出場はかなわなかったのですけれども、大変楽しい大きな喜びを、高齢者の方々と学生たちが分かち合えたというふうに思います。

それからもう一つは、京都造形芸術大学の“まか通”というグループから申請されております、ことおこしをデザインするというような取り組みですが、この“まか通”っていうのが何かわからない、まか不思議ですけれども。これは京都造形芸術大学の中にある、「近代産業遺産アート再生プロジェクト」というもので、まか不思議な東山区をアートの力で活性化させ、それを、その活動をネット上でメール配信する。その通信、まか不思議

議通信を略して“まか通”というそうです。この名称からしてまか不思議ですが、これは実は活動年数は8年に及びます。もう私たち事務局ではレジェンドとひそかに呼んでいますけれども、8年続いております。

これは京都市内でもとりわけ高齢化が進んでおります東山区の中に、長屋に学生たちが住み込んで、そして地域の人たちとさまざまな地域活性化の取り組みを、アートを通じて展開をしているというものでございます。学生たちはだいたい1年か2年で変わっていくのですが、その拠点となる長屋はずっと同じ所ということで、ずいぶん地域にもなじんでいるということでもあります。そこでどういった取り組みをしているのかといいますと、東山区というのは伝統産業に携わる職人が多いまちですが、やはり高齢化が進んで後継ぎもいっしょになくなってきていると、そういった職人たちに、学生たちが弾丸ツアーと称してインタビューをして、苦労話あるいは思いとかそういったものを聞き取って、きちんと冊子にして発信をする。これは東山区役所もかなり一緒に動いている取り組みでございます。

本日はご紹介するのは「鍾馗さんづくり」というものですが、「鍾馗さん」というのは、京都以外の方はあまりご存じないかもしれませんが、左の方にありますが、町屋の中屋根に置かれている厄払いの守り神、これを“鍾馗さん”といいまして、京都のまち中ではちょっと見ていただくと、結構“鍾馗さん”がいっぱいいます。この“鍾馗さん”のお祭りをしようという取り組みでございます。これは京都は同じ様に“地藏さん”が辻にたくさん置かれているのですが、“地藏さん”については地藏盆という子どものお祭りがございまして。お盆のだいたい1週間くらい後に各町内とかで行われますけれども、その地藏盆があるのになぜ鍾馗祭りはないのだろうという疑問からこういう祭りを起こそうじゃないかということで、学生たちが盛り上がったものでございます。

昨年度から、まちの人たちと一緒に手づくりで“鍾馗さん”をつくろうよということで、そういったことを何回かして、今年めでたく祭りにまで進化をしていきました。東山区にある神社で祝詞も上げて、ちょっと写真が見えづらいかもかもしれませんが、お祭りをしております。こちらの人間の等身大の“鍾馗さん”を作り上げました。

この取り組みの大きな目的というのは、忘れられている地域資源を掘り起こし、それをアートの視点を通して、おもしろいものにしていこうじゃ



ないかと、そういったものでございます。学生からの申請書に書いてある文章を一部読ませていただきます。

(申請書読み上げ)

「忘れられている地域資源の掘り起こしは、そこに古くから住む住民と新しく住み始めた住民との垣根を取り払い、また鍾馗祭りのような新しい行事は、新旧住民が一緒になって考えつくり上げることで密なコミュニケーションが生まれ、コミュニティが形成されていく。」

このように書いております。学生というものがうまく媒体となって、地域の古い人たちと新しい人たちを取り持って行くといえますか、新しい住民さんも、学生がやっているのだからということで入りやすいという、そういった取り組みの良い事例ではないかなと思っております。やっていることは少しずつ変わりますけれども、一貫してそういう姿勢を持ち、また指導している教員の方はずっと変わらないんですね。やはりそういうきちんとした要といえますか、そういった存在があるからここまで続いているのではないかなと思っております。また大学としてもこういったプロジェクト、先ほど言いました、「近代産業遺産アート再生プロジェクト」というもので位置づけて、その中の一つとしての取り組みですので、大学としても、おそらく費用面も相当の支援をしているのではないかなというふうに思います。

一つ目の事例としてご紹介しました、「目指せ紅白紫野大作戦」の、“むらさきっず”の活動をずっと指導している教員の方にお話を伺いました。学生たちは世代交代していくけれども、地域住民はもちろん変わりませんし、そういう中で事業が継続をしていく、事業を継続させていくこつっていうのは何でしょうね、というようなお話をしております。その先生がおっしゃるには、まずはテー

マが明確でないとだめですよと、何をやっているのかわからないというのは、学生も全くそこに興味を示さない、ということをおっしゃっておられました。

それから二つ目として、これはテーマにもよるのかなと私は思いますが、地域は、評価の対象として入ってこられるのはとても拒否感があると。研究対象みたいなかたちで入られると、もうそこで拒否感が出てしまうということをおっしゃっておられました。大学あるいは先生方にすれば、究極の目的はやはり研究であったり、学生の育ちや育成ということになるんでしょうけれども、やはり地域はそのような目で見られるのは当然嫌だと思いますので、そのあたりは、研究色ってというのはあまり出すべきではないということをおっしゃっておられました。

それから三つ目ですけれども、学生が主体となる活動を大学が事業化し、最終的な責任を大学が持つことだとおっしゃっておられました。これは先ほどの“まか通”もそうですが、最後の責任は大学が持つのだということがわかれば、地域としても安心をしてそこにコミットしていけると、そういうことではないかと思います。

このように学まちコラボは、学内での学びと、学外での学びが融合する取り組みとして実績を重ねてきております。近年は各区役所が持つ、区民提案共感型まちづくり支援予算というものがございまして、そこでも大学や学生の枠をつくって、大学と学生と地域が協働してまちづくりに取り組むということが増えております。また区役所と大学が地域連携協定を締結するような、そういった行政区も増えてきております。また右京区ですと、右京区で活動する学生グループを大学の枠を超えて組織化して、さらに学びとかまちづくり、活動の質を向上させようというような取組もしております。

少し宣伝ですが、次期推進計画では、柱立てを増やしまして6本柱にして、三つめの学生の進路や社会進出の支援とか、それから京都が、学生のまちとはいえども、これは自己満足かもしれないということで、反省も込めてもっとプロモーションしていこうということで、プロモーション戦略の強化、こういったことを新しい柱にして施策を推進していこうと思っております。

最後に、これもまた手前みそですけれども、京都の大学で学ぶことの意義として五つ。「歴史から学ぶ。」「文化から学ぶ。」「自然から学ぶ。」「人間から学ぶ。」「そして「大学で学ぶ。」京都ならではの

の学びがあるということで、こういったことを私たちはもっともっと発信をしていきたいと思っております。

以上、ありがとうございました。これからも学生や大学のための支援にしっかり取り組んでまいりたいと思います。どうも今日はありがとうございました。

河原 古瀬様、ありがとうございました。それでは続きまして、京都工芸繊維大学でCOCの担当理事、副学長をしておられます大谷芳夫先生にご報告いただきます。大谷先生よろしくお願いいたします。

大谷 こんにちは。京都工芸繊維大学の大谷といいます。本日は全国からご参集ということで、宣伝も兼ねまして自己紹介を少しさせていただきます。

京都工芸繊維大学は国立の大学です。工芸繊維大学ということですが、別にろくろを回したり機織りをしたりしているのではなく、工科系の大学です。1学年600人くらいで、工芸科学部という1学部、工芸科学研究科という1研究科を持っている、国立の大学です。平成25年度は、本学にとって非常に地域との関係を意識しないといけない事柄が続けて起こった年でした。

一つは、国立大学ではミッション再定義という作業が進んでおり、文部科学省から、それぞれの大学が自分たちのミッション、何をするのか、今後どちらへ向いて進むのかということをはっきりと明かにしなさいという要請がありました。それが医学系・工学系・教育系という学部が先行して、平成25年度にミッションの再定義をした。そのときに我々のところでも、そもそも本学はどのような大学かということ、あらためて歴史も含めて見直してきました。そのときに工芸繊維という言葉が特徴的についているように、もともと本学は京都の工芸関係の専門学校、それから繊維、当時は絹織物とかですが、そういうことに関係する高等教育機関、専門学校的なもの、そういう二つが、統合されて一つの大学になっている。もともと工芸や繊維という分野は、京都の産業界が要請をして、それを受けて高等教育機関として本学ができていたということ、あらためて認識しました。非常に地域の要請に従ってできた大学であり、地域に期待されている大学だということが、ミッション再定義をすることによって大学の中でもあらためて認識されたわけです。

それともう一つは、今日ご紹介する「地（知）の拠点整備事業」という、文部科学省の事業に応募しようということで、これもご存じでしょうが、地というのは地域の地であり、知性というか大学の持つべき知、この二つの意味を持っています。その拠点事業、拠点を整備するという補助事業が始まり、そこで本学も応募しようということになりました。その中でもやはりこの事業によって地域に貢献する大学として、拠点として何をすべきか、どういうふうを考えてこれを設計していくかということを考える機会がありました。

そういう背景があり、今日はコーディネーターからのご要望で、本学で今行っている文部科学省のCOC事業についてのご紹介をさせていただくことにします。

まず現状分析とか本学の実績とか、それが地域との関係においてどういうものか、それについて少し考えることから始めました。先ほど古瀬部長から京都市を中心にしたご紹介がありましたが、京都府全体ということをし少し俯瞰してみますと、京都府は、市と同じように非常に大学生が多くて、人口あたりの大学数と学生数は日本でいちばん多いという特徴があります。

では京都府内で大学は、どういうふうに分布しているかを見てみると、こうなっております。本学は京都市左京区松ヶ崎というところにあります。この赤と青の丸が京都の大学ですが、一目瞭然で、このあたりにしかないわけです。大学全体の96パーセントは京都市を中心とする京都府の南部に置かれています。この赤で書いたものが本学も含めた工科系の大学ですが、これは本学と京都大学の本部と桂キャンパスです、それからこれは京都産業大学と同志社だったと思います。それくらい工科系の大学がこの辺りにあります。これもほとんど南部です。工科系の大学はほとんど南部にしかないのですが、高等教育機関という意味では、北部に、舞鶴工業高等専門学校が一つある。それから本学では、8年前から京丹後キャンパスというものを持っており、ここを拠点にして教育や研究の活動をしている。そういう特性があります。従って京都府北部に工科系の高等教育機関が非常に少なく、その辺りのニーズに応えたいというのが一つの動機、本学が目指すべきCOCの役割ということです。

では京都の北部はどういう特性を持っているかということを考えてみますと、例えばこの京丹後市というのは観光、ジオパークや温泉や食です。日本海の食材等が非常においしい、そのような観

光資源があります。それから多くの方がご存じですが、宮津市には天橋立という日本三景の中の一つのような観光資源がある。それから舞鶴には赤レンガ博物館があります。こういう観光資源を持っているような地域であります。それからもう一つ、北部には、ものづくり系の企業もあります。例えば峰山、京丹後ですが、そういうところでは、例えば日進製作所といって、日本を代表するような車のエンジンの部品をつくるメーカーとか、非常に精密な機械加工ができるような企業が集まっている。ただしかなり大きな企業もありますが、その下に下請けで中小企業もたくさんあり、そこは必ずしも元気ではないということがあります。あるいは綾部にも日東精工というねじの代表的な企業があるのですが、その下にいる中小企業の活性化が必要です。ゲンゼなんかもそうです。そういうことで、ものづくりや観光などについてそれなりの力を持っているのだが、それらを全体として、もっと活性化して底上げしていける、そういう場所であるという認識があります。

それから中部、逆に京都府の南部はというと世界を代表する、日本を代表するような先端的な企業が集積しているという特徴があります。それからもちろんご存じのように、京都市内では文化や芸術の発信はすでにやっていますが、これもさらに進めていけばいいなと思います。あるいは伝統産業、織物などのいわゆる工芸品等についても、もっと新しい展開を求めると考えました。

もう少し詳しく見てみると、これは経済的な指標ですが、それぞれ府や市において、そういうところの総生産に占める割合、製造業あるいはサービス業の割合を集計してみると、全国平均と京都府平均というのがありますが、例えば京都市ですと予想がつくように、観光等のサービス業の割合が非常に高い。また、例えば先ほどご紹介しましたが、京丹後市や宮津市等の地域はサービス業の割合が高いという特徴があります。それから一方でものづくりでは、例えば舞鶴市や京丹後市もものづくりの割合は高い。それから綾部や福知山あたりも、全体の総生産の3割近くのものものづくり系を占めている。

では、そのものづくり系を占めている企業はどんな企業かということで、1事業所あたりの従業員数を調べてみると、京都府は全国で最下位から2番目なのです。一つの事業所に平均して125人の従業員がいるということで、非常に小規模な事業所や企業が、こういうところのものづくりを担っ

ているということがわかります。

これは付け足しですが、京都府の高校生が大学、高等教育機関に現役で進学する率が24年度は66.4パーセントで全国1位であります。そういうことで非常に高等教育に対するニーズが高いという特徴もあります。

このような特徴を踏まえた上で我々が注目したのは、まず北部のものづくりや観光、そういうところに何か拠点として役立てることはないかということ。その前身となるべき実績は、実は自治体とは結構やっております。京丹後市との包括協定を平成17年からやっており、例えば本学のデザイン系の教員によって、道路脇の観光サインの計画を実施したり、それから京丹後市で新しく起業するようなアイデアのコンペを毎年やっております。あと、京都府の教育委員会との連携協定も18年。それから京都市との連携協定。それから京都府との包括協定。これは25年にやっているわけですが、京都府との連携をやっているのは本学が唯一だということで、地域との結びつきを非常に強く進めてきているということになります。

それから舞鶴工業高等専門学校、これは今回のCOCに本学と共同で申請しているのですが、そこでも北部の京丹後の機械工業協同組合との協定を結んでおり、自治体等との連携は積んできております。

実際に教員のレベルで、すでに地域との連携は個別にかなり進んできていたのですが、例えば京丹後市には北部の夕日ヶ浦という非常に夕日が美しい砂浜の海岸があるのですが、そこで地元の農家の方たちがトラックで集まってきて農産物を売る市場のようなものがあり、そこのブランディングというか、宣伝や、関係する資料のデザインなどを本学の久保教授と研究室の大学院生たちが出かけて行って、地域の方と相談をして、こういう企画について協力をするというようなことをしてきました。

京都市内、中心部では錦市場という非常に細い狭い通路の両脇に100軒以上のお店が並んでいる、京都では代表的な市場ですが、そういうところで、デザイン系の学生や大学院生が出かけて行き、一軒一軒のお店で何を売っているのか、どんな歴史があるのか、お店の人たちはどういうお店にしたいのか、どういうイメージを持ってほしいのか等聞き取り調査をして、つくっているものをベースに、その店をあらわすイメージを日本手ぬぐいにデザインし、つくっております。これを錦市場のほとんどすべてのお店で一軒ずつやって、この日

本手ぬぐいを店内に飾っていただくということをしています。市場の上のアーケードの下にバナナのようなものを下げるといようなこともしています。これは回っていますとおもしろいのですが、両脇に何十軒かのお店が並んでいるわけで、そのお店の一つ一つにうちの学生がつくった手ぬぐいが飾られていて、それがそれぞれのお店のアイデンティティを示しているそういうイベントみたいなものも毎年やっています。

このように、京都府と我々の大学の関係であったり、我々の大学の特性を踏まえて、COC事業に申請をすることになりました。タイトルとしては、「京都の産業・文化芸術拠点形成」と「K16プロジェクト」というタイトルであります。K16の意味はまたすぐにお話しますが、事業のポイントとしては三つをあげています。

一つは大学の改革プログラムということですので、産業界それから教育委員会等と連携して、学校教育16年、小学校から大学の学部を出るまで、その16年間全体を通して地域に役に立つような工学系の人材育成をするためのカリキュラムを改革していこうというのが一つのポイント。

それからもう一つは、先ほどご紹介しましたように、本学と舞鶴高専が連携をして、京都府北部のものづくりや観光などについての産業振興を通じて、地域の活性化に貢献しようという考え方。

それからもう一つは、大学の中でそういう活動をしていただける教員について、それなりのきちっとした業績評価をしましょうということ。それから学生に対しては地域について学ぶ科目を必修化して、全学的に地域を指向した大学であるという体制を作っていこうというのがポイントです。

全体的な枠組みとしては、一応これは三つに分けておりますが、当然お互いに相互乗り入れするのですが、一応整理してみると、教育に関しては「K16プロジェクト」ということで16年間を見通した、Kは京都工芸繊維大学のKであり、舞鶴高専のKであり、京都、あるいは工学という色々な意味を込めてKをつけて、「K16プロジェクト」です。

それから研究に関しては先ほどの北部振興です。それから主に京都市を中心にした文化や芸術の発信、それからこれも京都市が中心になるかと思いますが伝統あるいは先端産業、京都府南部に集積のある先端産業との連携、そういうものも密に進めていく。それから社会貢献としては、理数科離れみたいなことに対して、小中高校生の理数教育の支援とか、企業の方のリカレント教育とか、市

民生涯学習とか、そういうことを通して、社会貢献を進めていこうというのが全体的な構成になります。

この教育の「K16 プロジェクト」というものと、北部振興・文化・芸術・伝統・先端というものについてそれぞれ部会のようなものをつくって、それぞれのメンバーで検討していただいて作業を進めているというところです。

もう少し詳しくそれぞれの内容を見ますと、「K16 プロジェクト」というのは、学校教育 16 年の修了時に、京都、地域において求められる工学的な人材を育成する。そのためにいわば出口側の産業界の方々のご意見、それから大学にとっての入り口であり、高校までの教育について考えていただいている教育委員会という、そういう方々と連携をして、16 年の最後の 4 年間にどういう教育をしていくべきかということ考えた上で、それに合ったカリキュラム改革をしていこうというのが趣旨です。大きな柱としては二つあります。

一つは、地域に関する学習の機会を充実させなさいというのが COC の要件です。それに関連して、我々の大学では教養教育の科目の中に、京の伝統工芸と先端というグループがすでにあります。具体的にはここに書いてあるように、京のサステナブルデザインとか、京の意匠とか、京のまちとか、こういう授業は今のところは 9 つ開講されています。これに関して現在のところこれを全部とはいえないので、この中から少なくとも一つは必ず履修するようにと、9 つの科目から選択するように制度を変えようとしています。従って地域に関する学習を行う科目は、現状では 20 パーセントくらいの学生が履修しているのですが、これは当然 100 パーセントになるということです。

それともう一つ、現在本学では 9 科目なのですが、この 4 月から本学と京都府立大学と京都府立医科大学の 3 大学で、教養教育を共同化しようということが始まります。各大学がそれぞれに科目を持ち寄りますので、前期と後期を合わせて教養系の科目が 60 科目ほど開講されることになります。その科目の内に、例えば京都府立大学ですと、歴史とか農学とか文学などの分野で、本学ではカバーできない京都に関する科目があります。そういうものを共同化することによって本学の科目にもなるので、これを履修することで、学生に地域に関する学習を進めてもらいたいと思っています。目標としてはそういう学習をすることによって、よかったなという学生が現在 75 パーセントくらいすでにいるのですが、この割合をもっと上げてい

きたいなと思っています。

それから 2 本目の柱ですが、これは先ほども言いましたカリキュラム改革です。これは、一つはデザイン関係、デザインとマーケティングとか経営とか、それを勉強するような課程が学部の中にあるのですが、その例です。そういうところで 4 年間にどんなカリキュラムを組みましようかということですが、これをどう設計するかというのは、出て行くときにどういう力をつけたいかということに当然依存するわけです。この目標をきちっと決めましよう、それをコンピテンシーと呼んでいます。例えばそういうデザインや経営とかマーケティングをやるような学生だったら、デザイン力・プランニング力・マネジメント力、こういうものが必要でしょう。あとは当然、コミュニケーション力・論理的思考力・チャレンジ精神、こういうものはほかの分野でも共通ですけれども。例えばこの例では、このあたりがこの課程に固有の能力ということになっていくわけです。それを本学では全課程ということで、うちには学部は一つですが、課程が 10 あります。ですからその 10 課程それぞれについて、コンピテンシーというものを考えていこうと。共通する部分はありますが、その課程に固有のものもあるでしょう、それをまず決めておいて、それを達成するために、ここをどう設計したらいいかということプランニングしていきましょうというのが K16 の大きな柱です。当然それには、学生がここに来るまでにどんなことを学んできていますかという情報も必要です。それから、出て行くときにこういう能力をつけておいてほしいという、入り口と出口両方の情報が必要です。出口に関しては、どんな学生を育ててほしいかということは、産業界等からのご意見を伺いながらこれをつくっていくし、それから入り口のところでどんな力をつけてきていますかということについては、教育委員会等の情報も必要ですし、あるいは教育委員会のほうから、例えばこういうカリキュラムというのができてくれば、工繊大ではこういうカリキュラムをやっていますよ、という取り組みをご紹介させていただくということもある。ですから入り口と出口をつなぐようなかたちで設計していこうというのが、この作業のポイントになります。

それから研究に関しては今までもご紹介しましたように、京都府北部におけるものづくりや観光の振興。具体的には先ほど申し上げた、北部のキャンパスにリエゾン部門を新設する。それから自治体等と連携して産業の技術支援を行う。それから

観光ブランディングも進めていきたい。これが一つめです。

それから二つめは、京都市中心部で文化や芸術の発信交流をするということで、小学校の空き校舎や町屋を活用してデザイン拠点を整備する。それからこれもすでに進めています。京都の大学ミュージアム連携をやっており、うちは工科系ですが、美術工芸資料館という美術館相当の施設がありますが、京都にはかなりの数の大学ミュージアムがありますから、そういうところと連携をしながら、京都の文化を発信していくというような作業をしていこうと。それからこれは伝統産業と先端産業の振興で、京都市内ですが、京都の伝統工芸品をブランディングすることによってあらたな価値を付加するとかです。それから試作、これはちょっと時間がないので飛ばしますが、京都には試作ネットという非常におもしろい企業集団がありますから、そういうものを使ってものづくりを、企画から製造それから販売に至る全体、新しいイノベーションを引き起こす全体像をプロデュースできる人、悉皆屋のような人、そういうものをつくっていくような人材養成をやっていこうと考えています。

さらに社会貢献に関しては、企業人のリカレント教育とか、生涯学習、拠点整備。特にこれは北部を意識しているのですが、中小企業の方々の、従業員の技術力を上げることが、なかなか企業単体では体力的に難しいので、大学の教員が出かけて行って、中堅の技術者に対してさらに研修等をして、技術力を上げていただくようなことを支援したいというのが一つです。それから、市民向けの公開講座というのも従来通りやっていますという事です。

それから社会貢献の2本目の柱としては小中高向けの出前授業や体験学習も積極的にやってみようということで、これは工業高校の再編であったり、スーパーサイエンスハイスクールというものを指定するというような動きが高校のレベルで起こっており、それに対して支援をしてほしいといわれていますので、こういう出前授業や体験授業もやっていきたい。

それから府北部における高等教育に触れる機会の充実。これは北部には高等教育機関がありませんから、そういうところへ出かけて行って、できれば小学校や中学校レベルの子どもたちから高校生に至るまでに対して、理数系、特に工学系分野のおもしろさを知っていただいて、理想的に言うと、そういう北部の高校生たちが京都工芸繊維大

学にきていただいて、その工学的な技術を習得してそして北部へ帰っていただくと。その北部の、中小なり特色のある企業に入って活躍されるというサイクルが、規模が小さくてもできれば非常にいいのではないかなと考えています。

全体的な取り組みとしては、先ほどもちょっと述べましたが、地域活動に取り組んだ教員を積極的に評価するように、人事評価の審査基準を変えるということ。具体的に言いますと、本学では年に2回ほど人事評価をしますが、その中に教育活動、それから研究活動、現在では社会貢献という項目があるのですが、そこをもう少し明確化して、地域に対して何か貢献的な活動をしましたかというようなことを明確にして、それを申告された教員についてはその内容を審査して、評価に反映させることを考えています。

それと量的な話でいきますと、地域活動を行う教員の3割増ということなのですが、うちは地域活動を行っている教員というのはすでにそんなに少なくなく、工科系であるということもあり、24年にはすでに63パーセントくらいの教員はそういう地域活動をやっているという結果が出ていますが、これをさらに増やしていくということで考えています。

それから、大学としてうちはCOCです、地域に貢献する大学ですと言っても、独りよがりではいけないので、住民や地域の方々から、そういう大学であるというふうに評価していただくということが必要ですから、そういう調査等をしながら評価が上がっているかどうかをチェックしていきたいということになります。

地域活動を行う教員の3割増という話で追加させていただきますと、例えばこの教育の3本柱、それから社会貢献の2本柱というそれぞれの項目について、大学の中で「地域貢献加速化プロジェクト」というのを実施しています。これはCOCに採用される前から、平成25年の4月から学内の独自予算でそういうプロジェクトを募集しました。地域に貢献するような活動に対して1件100万円程度、15件くらいをめどに募集をかけたのですが、地域とのつながりが強い先生が非常にたくさんいらっしゃって、平成25年4月には想定していた15件を超えて24件のプロジェクトが出てきました。それで大学としても、予算的には1件あたりの金額を多少調整し、その24件全部を頑張ってもらっていただくことを進めています。それが25年の4月です。25年の10月にはCOCに採択されたので、あらためて公募をして、4月から採用

されていた24件の先生方にも、その内容をもう一度ブラッシュアップしていただいて、再度申請をしていただき、現在は大学の独自予算とCOCの補助金と合わせて、23件のプロジェクトが走っています。補助期間中に同じ人がずっとそれをやり続けているというよりは、やはり大学全体としてそういう意識を持った教員を増やしていくと、すでに持っている方についてはもちろん続けていただきたいのですが、これまでそうでもなかった方にも、そういうことを意識した活動を可能な範囲でやっていただきたいということを考えているので、その加速化プロジェクトの中身を、一定の期間ごとに入れ替えていくようなかたちで、関与していく教員の方々を増やして、結果的に地域活動をやっただく先生方も増やしていきたいというふうに、事業を運営する側としては考えています。

今後に向けては、先ほど言いましたが、大学の独りよがりなCOCが取れたからよかったという話ではなくて、それをきっかけとして地域に立脚する、ミッション再定義でも自ら宣言した、地域に対する大学であるということを実質化するためには、これから進めていく事業も、常に地域のニーズというものをモニターしながら進めていかなければいけないということ。それから学内での先生方、あるいは学生も含めて、地域貢献というのがうちの大学の柱の一つであるということに対して、機会を見て意識づけをしていきたいということ。それから北部に関しては、ものづくり系の支援というのは非常に強く意識しているのですが、なにせちょっと遠いということ。26年度中には京都縦貫道が開通して、2時間半くらいで京丹後市まで行けるようになりますが、それでもやはりちょっと遠いということですので、これは別途学内で、京都北部の京丹後キャンパスとそれから舞鶴高専を結ぶネットワークというのを新しいものに変えて、速度を上げたり精度を上げたりして、IT環境を整備することによって、距離的なものを乗り越えながら事業を進めていきたいと考えています。

私からの発表、ご紹介は以上です。ありがとうございました。

河原 大谷先生、ありがとうございます。それでは続きまして、先にご紹介もありましたが、第11回の京都学生祭典実行委員会の委員長で、現在立命館大学政策科学部3回生の堤大地さんです。よろしくお祈りします。

堤 皆さんこんにちは。ただいまご紹介にあずかりました、第11回京都学生祭典の実行委員会にて実行委員長をしておりました、立命館大学政策科学部3回生の堤大地と申します。第11回とありますが、この第11回の組織自体は昨年11月にすでに解散をしておまして、現在は新しい第12回という、今年10月に向けてあらたな組織が動き出している時期でございまして、僕自身は引退し身分でございまして。京都学生祭典自体は引退をしているのですけれども、立命館大学の政策科学部に在籍をしておまして、この京都学生祭典の活動以外に、立命館大学の入試広報課の学生スタッフということで、主に受験生向けのPR活動を行っていたり、また政策科学部の教学改革というものを行っておりまして、それらにも携わっています。ただいま3回生ということで、就職活動のまっただ中で、中々厳しい就職活動をしています。

タイトル資料の真ん中に、大きな円陣の写真があるのですけれども、こちらは京都学生祭典の本祭といわれるメインのときに、学生が全員、朝に円陣になって集まっている写真です。これがだいたい200名ほどの学生の円陣で、これが京都学生祭典の一つの名物にもなっているのかなというふうに思います。

今日は、京都学生祭典にかける地域の取り組みについてということで、京都学生祭典は非常に地域とも連携をしていますので、そういった取り組みについてご紹介していきたいと考えております。

そもそも京都学生祭典とは、ということで、今日は多くの方がお越しいただいていますけれども、京都学生祭典のことを初めて知った方がおそらく90%以上を占めておられるかと思っておりますので、京都学生祭典について簡単にご説明をしていきたいなと思っております。

京都学生祭典とは、産学公地域が連携するオール京都のお祭りとして、京都には、京都府下を含めるとだいたい50程の大学がございまして、人口約262万人のうち17万人が学生で占めておまして、その割合が全国トップであります。そんな学生のまち京都というものの魅力を、より多くの方々に知っていただきたい、発信していきたいという思いから、京都学生祭典は2003年、今から12年前に誕生いたしました。

京都学生祭典の運営の組織体制についてですけれども、資料の下の方にあります主催というのが、京都学生祭典実行委員会になりまして、完全に学生のみで組織になっております。僕たちの第

11回の実績で申し上げますと、194名の学生によって構成をされております。大学数でいいますとおよそ24大学になります。この組織自体はちょっと会社のような組織になっておりまして、7つの部署から構成をされておりまして、企画を立案して実際に運営をしていく企画運営部。協賛金を集めてくる営業部。広報活動をします広報部。また後ほどご紹介させていただきますけれども、「京炎そでふれ!」というおどりがございまして、こちらの普及を行っていきますおどり普及部。それから、当日の警備に携わります警備部と年間交流部。そして総務部という7部署で構成をしております。

在籍大学なのですけれども、24大学ありますのでさまざまな大学から集まってきております。中でも立命館大学ですとか同志社大学とか、比較的規模の大きい大学の学生が人数比としては多くなってしまいますのですけれども、いわゆる中小の大学からも多くの実行委員がきております。その理由を聞いてみますと、中小の大学ですとなかなか学内にサークルとかそういったものがないので、学外に出て色々な大学生と関わりたいということで、京都学生祭典に入ってきてくれている学生が多いようです。

学生が京都学生祭典の実行委員会に入ってくるプロセスですけれども、基本的にはウエルカムな体制にしておりますので、先輩からの口コミですとか、また僕たちがしております広報活動によってきてくださる学生がほとんどになります。その理由を聞いてみますと、およそ三つに分けることができます。

まず一つめが外とのつながりを持ちたいということで、この外というのは学外ですね、ほかの大学の学生と交流したいというような思いを持っている学生が多いのかなと思います。

もう一つが、京都が好きだからという人も結構多いです。京都に下宿をして京都の大学に来ている学生も多いですので、京都が好きという理由で京都学生祭典に入っている人も多いです。

あともう一つが、学内でなかなかコミュニティに入れなかったという学生も多くて、僕自身もその1人なのですけれども、いわゆるテニスのサークルとかそういった色々なサークルがあると思うのですけれども、そういったものに入りそびれてさまよっていたところで、京都学生祭典に入ったというような例もあるのかなというふうに思っております。

主催は実行委員会というかたちで学生が運営をしておりますが、その共催団体といたしまして、

京都学生祭典組織委員会というものがございまして。こちらに加盟している組織は、京都府・京都市・京都経済同友会・京都商工会議所・大学コンソーシアム京都の5団体になります。これこそがまさしく京都学生祭典の強みじゃないかなというふうに思っております。学生だけではカバーしきれない部分っていうものを、行政ですとか経済界、また大学によってカバーをしていただいているというような状況になります。

僕たちが実際に企画を立案して、こういったものを行っていきたくていうものに関して、例えば行政の方に、こうしたほうが良いのじゃないかというようなアドバイスをいただいたりして、相互にやり合っているような状況になります。

実行委員会自体は200名ほどですが、全体で、短期のスタッフですとか、後ほど申し上げますおどり手なんかを含めると、約1700名の学生によって構成をされております。

続きまして、京都学生祭典が目指すものということで、こちらの活動理念を掲げております。いわゆる経営理念のようなものになります。三点ございまして、それぞれ読んでいただいたらわかるかと思うのですけれども、二つ目と三つ目のテーマに「地域社会」が入っているということで、地域社会を非常に尊重した活動理念になっております。

二つ目のほうですけれども、「京都の一員として地域社会とのつながりを尊重する」ということで、僕たちの活動は地域社会と関わってできています。このような信頼関係はなかなか簡単には築くことができないので、この積み重ね上げた信頼関係というものをもっともっと強固にしていき、京都の地で広くやっていきたい、という思いが二つ目の活動理念には込められております。

三つ目が、「京都で学び地域社会とともに魅力を広く発信する」ということで、京都学生祭典はさまざまな方と交渉をする機会があるのですけれども、そういった交渉、その一つずつが学生にとっては学びの場でもあるのですけれども、そういったものを経験していくことによって学生自身も成長して、また京都の魅力を色々な人に発信していけるようになっていきたいという思いで、この三つ目活動理念は書かれております。

ここからは事業内容ということで、少しご説明をしていきたいなと思います。京都学生祭典は年間交流活動というものに非常に力を入れております。これ自体の始まった経緯を少し申し上げますと、京都学生祭典というのは、先ほど古瀬部長か

らもご説明がありましたように、10月に大きなお祭りがありまして、そちらがメインにされているということがあるのですけれども、そうではなくて、もっともっと地域の人と深く関わっていききたいという思いで、この年間交流活動が始まってきました。

具体的にどういうことをやっているかということですが、年500回以上の京都学生祭典の交流活動ということで、1日に1回以上どこかで京都学生祭典に関わっているメンバーが、地域社会に入っているという状況になります。具体的に行っていることで、「夜間パトロール」というものがあるのですけれども、これは地域の方と一緒に夜間パトロールをして歩く、というようなものになります。こちらは月に2回行っておりまして、二つの地域と連携して行っております。これが始まったきっかけは、実は学生からのアプローチでございまして、非常に地域の方にお世話になっている学祭典なのですけれども、何か地域の方に恩返しをしたいということで、じゃあ地域の夜間パトロールと一緒に参加しようということになり、この夜間パトロールと一緒に学生が参加することになりました。だいたい1回に学生が30名か40名ほど、地域の方は20名ほど参加していただきまして、一緒に地域を歩き回るというような形で行っております。この活動に僕は何度も参加しましたが、最初の頃は、何でこんなことしているんだとか、地域の方と歩いて何それ、みたいなことを思っていたのですけれども、やっていくうちに非常に面白みを感じてきました。最初のきっかけは、友だちが一回一緒に行こうか、ということなのですけれども、そのうち、地域の方と一緒にお話をするのが楽しくなってくるというような段階に学生が入っていきます。地域の方も非常にフランクに接していただきまして、地域の歴史ですとかそういったことをたくさん教えていただいて、そのようなことで、他の学生も楽しさを見出しているんじゃないかなというふうに思っております。

資料に「打ち水」とあるのですけれども、京都には伝統的に打ち水という文化がありまして、道に水をまいて気温を下げていくというようなものなのですけれども、これを夏に地域の方と一緒に実施しております。例えば平安神宮の前の道で地域の方と一緒に水をまいて、温度が下がったねというようなことを一緒に話しながら、信頼関係といいますか、そういったものを築くような一つのきっかけになっております。

次に、「クリーンアップ」というものなのですけ

れども、簡単に申し上げますと清掃活動になります。これも地域の方と協働で、朝の早い時間にはなるのですけれども、一緒に地域の方と清掃活動を通して、またこちらもたわいもない話をしながら一緒にごみ拾いをしていく活動になります。これは非常に朝が早くて、だいたい7時とか7時半から地域のどこか公園に集合してというようなかたちになるのですけれども、僕は最初は朝起きられないというような事情で、なかなか参加できていなかったのですけれども、やっていくうちに非常に楽しくて、参加している学生もちょっと朝早く起きて一緒にごみ拾いをして、そのあとみんなで一緒に朝ごはんを食べに行こうみたいな流れで、徐々に定着をしてきたものになります。

次は、「地域主催行事への参加」ということで、各地域で色々なイベントといいますか行事を行っております。例えば地藏盆ですとかの地域のお子さんを対象にしたお祭りですとか、そういったものをたくさん行っております。そのような場に京都学生祭典のメンバーを呼んでいただきまして、一緒にお祭りを盛り上げていくようなかたちで参加しております。これも非常に大変でして、学生というか若い人が来たということで、地域の子どもは非常に喜んで僕たちと遊ぼうとしてくれるのですけれども、僕一人に対して小学校3年生くらいの子が5人くらいひっついてきて、対応しきれないくらい一緒に遊んだりして、地域の方との交流っていうものを非常に感じるものになっております。

今申し上げました四つのことは、地域の方と一緒に何かをやっていくという、すごくいいエピソードになるのですけれども、ちょっと違うお話をしようかなと思います。僕たちが地域の方にお叱りを受けたエピソードを、少しご紹介をさせていただきます。

先ほどの地域の年間交流活動以外に、僕たちは10月に行うお祭りの実施に向けてもさまざまなことを行っています。京都学生祭典の当日は平安神宮の前の道路に交通規制をかけて、お祭りを実施しております。その交通規制をかける際には警察との交渉が必要になってくるのですが、交通規制自体は例年ずっと行ってきておりまして、10年くらい続いておりましたので、それに関して特段問題があるということではなかったのですけれども、僕たちは、交通規制の規制時間を例年より長くしようと考えていました。それを実施するために警察に赴いて、交通規制の時間を長くする交渉を行ってまいりました。その際に、警察の方がおっしゃっ



ていたことは、地域の方のご理解を得てから来なさい、ということでした。僕たちはそれを受けて、地域の方に聞きに行くことにしたのですけれども、地域の方に聞くのと同時に、その周辺の施設、美術館ですとか図書館などが集積している地区ですので、そういったところにも、営業の妨げにならないかということをお伺いするようにということも言われておりました。けれど、僕たちは手順を誤って、本来であれば地域の方に聞いてから、周辺の施設に聞きに行くというのが本来の筋だったと思うのですけれども、先に周辺施設のほうから、比較的簡単に許可を頂けそうだと判断したところから行きて、周辺の施設から先に許可をいただいて、そのお膳立てというか、それを武器にして地域の方に説明をしに行こうということで戦略を練って実行してしまいました。それが地域の方の非常に逆鱗に触れたといえますか、誰の道路なんやっていうことでひどく怒られた経験がありました。この京都学生祭典自体ができるのかというレベルになってしまい、どうしようとなっていたときに、その地域の自治会長の方とお話をし、とりあえず地域住民にお話をしようということで、地域の方の住民説明会というものを開いていただきました。地域の方40人くらいが自治会のホールに集まって、僕が交通規制をこうしたいっていうことをお話申し上げて、やっと許可をいただいたというようなエピソードがあります。

これを通して僕が非常に感じたことは、地域の方との信頼関係といえますか、長年、京都学生祭典で培って築き上げた信頼関係が、いとも簡単に壊れてしまいかけた事態に実際に出くわしたことは、僕にとっては大きな、ある意味いい経験だったのかなというふうに思っています。ただ、今までの信頼関係があったからこそ、今回の交通規制の一件に関しても、許可をいただいたというような実績になっております。

もう一つ違ったエピソードをご紹介しますかな

と思うのですけれども、僕たちは京都学生祭典の実施に向けて広報活動というものも行っているのですけれども、これも比較的地域に根付いた活動を行っております。どういうことをしているかといいますと、京都のまち自体が非常にコンパクトということもありまして、僕たち自身で京都のまちを歩いて、一軒一軒お宅を訪ねて、ポスターやチラシを貼らせてくださいとお願いをして、貼らせていただくというような活動を行っております。この活動を通して、学生自身も最初は非常に抵抗があるのですけれども、家の前にずっと立って、インターホンがなかなか押せないっていうような状況の学生も多くいて、その中でも、どんどん回数を重ねていくうちに、また地域の方のご厚意によって貼らせていただくというような経験を通して、学生自身が地域にもっともっと積極的に、こういうところに貼っていきたいというような思いを持ってやっている姿というのは、地域を通して非常に学生が成長しているのじゃないかなという、一つのきっかけかなというふうに僕は思っております。

次ですけれども、「京炎 そでふれ！」というものがありまして、こちらは京都学生祭典のオリジナルの創作おどりということで、一つの京都学生祭典のコンテンツになります。こちらは非常に地域交流の中心を担っているようなものになりました、いわゆる“よさこい”っていうジャンルを皆さんご存じかと思うのですけれども、そういったものの一つとして、京都ならではのおどりということで「京炎 そでふれ！」というものです。こちらは、各大学に「京炎 そでふれ！」というおどりサークルがありまして、だいたい今で1,100名ほどの、このサークルに所属して踊っているメンバーがいます。こういったメンバーなのですけれども、一般にご想像されるのが、大学内で踊って終わり、発表会に出て終わりというような感じに思われるかなと思うのですけれども、僕たちは地域交流というところにおいて非常に力を入れております。年間500回の地域交流活動と先ほど申し上げたのですけれども、その大部分が、この「京炎 そでふれ！」の出前教室とおどり披露というものによって成り立っております。これは何かと申し上げますと、大学生が、例えば老人ホームに行って実際におどりを踊って、そこで老人ホームの方と交流をするというようなことですか、また小学校や中学校に赴いて実際におどりを教えたりして、そこで仲良くなっていくというような活動です。昨年度から、中学校の保健体育の授業でダンスが

必修科になりました。これは一つの大きなきっかけだということで、京都市の体育協会に、体育の授業でこの「京炎 そでふれ！」というダンスを導入できないかというアプローチを試みました。全部の中学校というわけではないのですが、一部の中学校でこの「京炎 そでふれ！」というものを取り入れていただいております、今では市内の小学校や中学校、幼稚園ですとか保育園の児童さんは、3割くらいは「京炎 そでふれ！」を踊れるのではないかと思います。

この「京炎 そでふれ！」のもう一つのおもしろいところが、高校生にも裾野が広がってきておまして、京都市内の公立高校で「京炎 そでふれ！」のチームができて、高校生の中でも踊っている。それがどういうことにつながったかと申し上げますと、そのおどりを大学に入っても続けたいという高校生があらわれてきました。京都以外の大学でこれを踊っているところはまだありませんので、必然的に京都の大学に行って、もっとこのおどりをやりたいというような高校生がいて、実際に京都の大学に進学をして京都の大学でまた踊って、それを地域に広めて、小学校や中学校に広めているというような段階に現在入ってきております。この裾野というのはだんだん広がってきているのかなというふうに思います。

下が、京都学生祭典のエコプロジェクトで、「KYO - SENSE」というものになるのですが、こちらは先ほど少しご紹介させていただきました、打ち水ですとか清掃活動の一環ということで、京都学生祭典としても環境をテーマに何かやっさいこうというものになっております。

チャリティー活動ということで、京都の地域に貢献という訳ではないのですが、京都の学生ができることということで、東日本大震災に対して京都の学生が何ができるのかということで、僕たちが考えたのが、先ほど申し上げました「京炎 そでふれ！」というおどりを通して元気を届けようということで、今年のゴールデンウィークに、実行委員とおどり手 93 名で宮城県や福島県を訪れまして、おどりを披露したり、実際に現地の方と一緒に踊ったりと交流活動を行ってまいりました。それだけにとどまらず、僕たちは京都を舞台に活動しておりますので、京都の方に広く知っていただきたいということで、京都でも成果発表という位置づけで企画を実施したりもしました。

この京都学生祭典がどういう位置づけなのかということをお申し上げますと、学生育成の場というもの一つ考えられるのではないかなと考えてお

ります。一般的なサークルですと、学生間の交流にとどまってしまうのですが、例えば僕自身の経験でいいますと、京都学生祭典は京都の企業の方へ協賛金の交渉に出向いたり、また京都府知事さんですとか京都市長さんとお話をさせていただいて、京都学生祭典を今後どうしていったら良いのかというようなお話をさせていただいたり、本当に多くの方と関わることによってこの京都学生祭典が安定しているからこそ、学生が成長していくのではないかなと考えております。

僕自身は政策科学部という、いわゆる一般的な文系の学部に所属をしておりますが、中には例えば看護系の学生だったり、小学校の教員を目指している学生だったり、また食物系のことを学んでいる学生もおります。そういった学生がこの京都学生祭典という活動にリンクをする、学内の勉強とリンクをしているというような事例もいくつかあります。例えば京都学生祭典の一つの企画で、小さいお子様向けの、お子様に楽しんで遊んでもらえるような企画がありまして、こちらを担当している責任者は小学校の教員を目指しております。自分が実際に大学で学んでいることをこの企画に落とし込んでいこうということで、昨年度は知育をテーマに企画を考えてくれました。これは非常に学内の学びと課外活動がリンクをした一つの良い事例なのかなというふうに思っています。

それから、看護系の学部に所属している学生がいますけれども、その学生は「京炎 そでふれ！」のおどり手なのですが、もともとあまり勉強はしていなかったようで、ずっとおどりに熱中していました。ある日、老人ホームに踊りに行く機会があったそうです。そこで実際に踊って交流をしていく中で、自分は看護学部で学んでいて、その経験をどんどん生かしていこうということを再確認できたと言っていて、そういった経験を通して学生が一つ成長していくのではないかなというふうに思っております。

本当にこの京都学生祭典という活動は、地域の方と非常に密接に関わって活動をしているのですが、この活動を僕は3年間、そのうち1年間は実行委員長という立場で経験をして、今何が得られたかというような話になるのですが、とても一般的な言葉にはなってしまうのですが、コミュニケーション能力とか、交渉力とか、プレゼンテーション能力とか、そういったものが非常に力としてついたのでないかなというふうに認識をしております。この理由としては、

現役の時は、先ほど古瀬部長のスライドでもありました京都学生祭典のグランドフィナーレでは3,000人ほどの観衆の前でごあいさつをさせていただいたり、また1,500人くらいの学生の前でも悠々にプレゼンができていたのですけれども、今日は久しぶりにこんなに大人数の前でお話をするので、あまりうまく話せていないのですけれども、そういったかたちでプレゼンテーション能力が上がっていったりですとか、僕は特に営業活動に携わっていましたので、本当に多くの方と、協賛金の価格交渉をしたりとか、そういったわりとタフな交渉も自分なりにはやってきたのではないかなという自信があります。そういったものが、社会に出てなんらかの形で還元できたらというか、生かしていければいいかなというふうに自分自身は考えております。

ちょっとこの地域というテーマからは離れるのですけれども、京都の学生として問題点を僕から考えるとすると、就職活動の際にどうしても東京に行ってしまうということが、京都の一つの問題点かなというふうに考えておまして、僕自身も京都の企業をたくさん知っていて、非常にいい企業もたくさんあるというのを存じ上げているのですけれども、就職するかといわれると、さあどうかなっていうように、僕自身も僕の周りも含めて東京をメインに就職活動をしているという点が、一つ、地域社会が今後より良く発展していくための一つの問題点で、解決していくべき問題じゃないかなというふうに考えております。

ということで、京都学生祭典のお話はこれくらいにさせていただこうかなと思います。つたないお話で中々うまく申し上げられなかったのですけれども、この後何かご質問等があれば、是非していただけたらなと思います。今日はどうもありがとうございました。

河原 ありがとうございます。休憩に入ります前に、少しだけ私のほうで中間のまとめをさせていただきます。3人の方々のご報告を伺いまして私自身が感じたことは、地域社会と関わっていくときの姿勢といいますか、心構えといいますか、あり方というものについて学ばせていただいたかなと思います。

最初の古瀬部長のお話からは、私たち京都に暮らす大学人としては非常に心強い後ろ盾を実感しました。この会場には京都府以外の方々が全国各地から来ていただいておりますので、すごくうらやましいなと思われたかもしれません。大学が地

域と関わるための姿勢におけるヒントをいただけたような気がします。

それから2番目の大谷先生のCOCの取り組みは、1本筋が通った、地道な、コツコツとした、しっかり地域社会とのつながりを持った活動、教育、実践研究活動でした。そしてそれこそが、地域社会とのつながりや関わりにおいては重要なのだということを感じました。

最後の堤さんの報告からは学生のパワーをいただいた感じなので、皆さんも色々ご質問やご意見等があるのではないかなと思うのですが、「地域との信頼関係は簡単に壊れてしまう」という言葉が大変に印象的でありました。おそらく彼らのような活動をしている学生は、全国各地色々な所にいるのだろうなと思います。その学生たちの可能性をどうやって引き出していったらいいかというのが、私たちのある意味、使命なのかなと思ったりもしました。

これはつたない私の感想ではございますが、お3人のご報告を受けまして、皆様からも多くのご質問やご意見等をお寄せいただければと思います。

続きまして、指定発言として、文部科学省高等教育局大学振興課大学改革推進室長の猪股志野様からご報告いただきます。よろしく願いいたします。

猪股 皆さん、こんにちは。私、文部科学省大学振興課で大学改革推進室長をしております猪股と申します。改革を進める大学を支援するための補助金を交付することを担当している室でございます。先ほど京都工芸繊維大学の先生からCOC事業の取り組みのご発表がございましたが、このCOC事業、「地（知）の拠点整備事業」も担当しております。今日は、COC事業がどういう狙いで、背景で作られたのか。そして、今日お集まりの方々は、地域と協働して研究または教育を進めていこうという関心を持たれている方々だと思っておりますので、その方々へのメッセージをお届けできたらなと思っております。

それではまず、この「地（知）の拠点整備事業」をなぜ企画したのかという背景でございます。このスライドにありますように、18歳人口は今の第2次ベビーブーマーの205万人が最近のピークだったわけですが、そこからずっと減少しております。今は横ばい状況ですけれども、オリンピックが開催される2020年以降は、さらに減少をしていくという将来的な見通しももうすでにわかっております。

大学の進学率は今、約 50 パーセントになっています。昔は同じ世代の中で、大学生となる子どもたちが 4 分の 1 くらいだったものが、今、2 人に 1 人が大学生になるという時代になっています。これは何を意味しているのかといいますと、入ってくる学生の質、関心が従来とは違ってきている。皆様が学生時代だったころ、高校生時代だったころとは、もう大学のありようは違っているというのはすぐわかるかと思います。また地域や企業側から見た場合に、その人材育成としての大学の果たす役割が非常に大きくなってきているということが言えると思っています。こういったことを踏まえますと、やはり学生の変化、そして地域や企業などの社会の、その学生が出ていく先のニーズを踏まえた大学のあり方を考えていかなければならないということがマクロのこの数字で分かるかと思います。このため、従来型の座学講義形式中心ではなく、学生の主体的な学びを促進するような教育活動への転換が求められてくるということになります。

続いて、大学の役割が法律でどう書かれているのかということをご紹介いたします。学校教育法という法律では、第 52 条に大学の目的が定められています。ちょっと読み上げます。

「大学は、学術の中心として広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とする」。この条文は、第 1 次安倍内閣のときに教育基本法が全面改正されたことに伴って改正され、大学に新たな役割が追加されました。それが、この学校教育法第 83 条の第 2 項、「大学は、その目的を実現するための教育研究を行い、その成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする」ということが追加されています。このように、大学の責務が、教育研究のみならず、社会貢献も法律上もしっかり求められるようになってきたということです。

続いて、このもう一つの背景としてご紹介したいのは、わが国が直面する課題を大きくマクロな視点で分析をしたときに、大学が目指すべき像というか、大学像について文部科学省として整理したものです。左上に掲げられている課題は、皆さんニュースなどで目にしていることが多々あるかと思いますが、いちばん大きな変化は、やはりこの右上のほうにグラフを掲げましたけれども、15 歳から 65 歳までの生産年齢人口が今 50 年間で半減してしまうという非常に危機的な状況にあるということです。経済を支える担い手が将来

的に半分に減ってしまうという状況にあります。また、ここに掲げているように、国の借金、地方自治体の借金は増え、財政状況は非常に悪化しておりますし、国際競争は激化する一方でございます。地方は過疎化、また都市の過密化も問題になっています。さまざまな課題を抱えている中で、目指すべき新しい大学像を六つに整理をしています。この赤い字で書いたところが、まさにこの「地（知）の拠点整備事業（大学 COC 事業）」を企画するその背景となった大学像でございます。ちょっと読み上げます。

まず 1 点目が、学生がしっかり学び、自らの人生と社会の未来を主体的に切り拓く能力を培う大学。

2 点目が、地域再生の核となる大学。

3 点目が、生涯学習の拠点となる大学。

最後に、社会の知的基盤としての役割を果たす大学でございます。

もちろんこれ以外にも、グローバル化の中で世界的にも存在感を発揮してもらえようような大学ですとか、研究成果、イノベーションを創出していく大学といった役割も当然ございますが、この COC 事業で目指したい大学像というのは、この 4 点でございます。

この「地（知）の拠点整備事業」の背景としては、このほか 3 点あると考えました。

まず 1 点目が、大学の教育研究活動が、地域が抱える課題解決に十分応えてほしいという地域のニーズがあるのではないかとということ。

それから 2 点目が、学生が大学で学んだことが地域社会に出てから役立つものであってほしいというニーズがあるのではないかと。

そして 3 点目として、地域と教員個人のつながりというのは、個人個人としてはこれまでもそれぞれの大学ですでに実績は色々あるかと思います。その個人のつながりを超えて、大学が組織として地域との連携に取り組んでほしいというニーズがあるのではないかと考えたわけでございます。

特に教育という意味からしますと、この赤い字で書きましたように、学生が地域に出て行って現実の課題を見て、分析してその解決の過程に参加をするということ実践力を育成することができるのではないかと。そして、なぜ学ばなければならないのかという、その学習する意欲または主体性もそこで生まれ、刺激することもできるのではないかと期待したものです。

この COC 事業の狙いは、この右の図にありますように、まず地域が持っているその教育の場、教

育力を大学に還元していただきたいということもありますし、大学側のほうも、大学が持っているさまざまな地（知）、知識であったり研究成果であったり、色々なリソースを地域の再生や活性化に活用してもらおうと、この好循環を作り出していることを狙いにしています。このCOCというのは、センター・オブ・コミュニティの略ですが、この教育研究、社会貢献というこの機能は先ほどご紹介したように、法律上大学の求められる責務でございます。ですので、COC機能は、補助事業に採択されていない大学も求められる機能であると考えています。補助事業では、特に優れた大学を重点的に支援するために本年度から始まりました。この「地（知）の拠点整備事業」の概要をご紹介します。

特色は4点ありますが、まず最初の図にありますように、教育、研究、社会貢献、それぞれにおいて地域志向に取り組んでいただくというところに特色がございます。とりわけ教育につきましても、カリキュラム、また教育組織の改革を必須として求めています。また全学的に取り組んでいただくということも重要なポイントです。そのエビデンスとして、学則などで位置づけているかどうか。また全教職員へのFD、SDが徹底されているかどうかということも審査のポイントになっております。3点目といたしましては、大学と自治体が組織的に、また実質的に協力するという点です。連絡会を作ったり、協定を結んだりということは、わりと多くの大学で進んでいるのではないかと思います。ただ、そういう形だけではなくて、やはり実質的な協力体制を作っていただくことを求めています。具体的には、自治体からの財政支援や土地、建物の貸与、職員の派遣といった自治体からの支援があるかどうかということも、この審査の一つのポイントになっています。大学の企画は、どうしても大学のリソースはこれだからこれを提供しようという発想が多いのですが、このCOC事業では、やはり地域のニーズをしっかりと分析・把握して立案していただきたいという考えがありました。地域のニーズを受けたものかどうか分かるのが、財政支援や職員の派遣ではないかと考えたわけでございます。

今年度は非常に多くの大学の方々から申請をいただきました。申請数は、件数で見ますと319件でした。ほぼ4分の1にあたる大学から申請をいただきまして、審査は大変でございましたけれども、我々としてはここまで皆様が真剣に地域貢献を考えていただいているのだということで、非常

に嬉しいと思っております。実際採択をしたのは、右下になります。56件でございます。大学、短大、高専がありますので、大学だけで見ますと51件採択をさせていただきました。倍率はおおよそ6.1倍という高倍率でしたので、本日ご発表いただきました大学は非常に優れたプランであったということが言えるかと思えます。この採択された大学の共通点を少しご紹介いたします。

まず1点目は、先ほど京都工芸繊維大学の例にもありましたように、長年にわたり地域との連携の実績があり、地域の課題をしっかりと把握されていたという点です。

2点目は、地域のニーズをとらえて、どういう人材を養成するのかという分析がなされ、その結果がカリキュラムの中に落とし込まれていたという点です。

3点目が、自治体から具体的かつ実質的な協力が得られているという点です。

全国のマップで採択大学を見てみますと、京都は既に3件採択されています。まだ空白県もございます。今現在26年度の採択に向けての公募期間中でございますので、もしかしたらこの会場の中にもご検討中の大学の方もいらっしゃるのかなと思っております。

採択大学等の具体的な取り組みテーマはお手元の資料の中にも入れさせていただきましたが、その連携先は、県であったり、地元の市町村であったり、実にさまざまで、単独申請型や、京都工芸繊維大学のように共同で申請していただいたような取り組みもございます。実質的には10月からスタートしております。この補助金を受けた大学には、取り組み内容を積極的にホームページ、またはシンポジウム、その色々な機会を通じて情報発信をしていただきたいとお願いをしています。大学改革を進めるためには、特定の大学だけ補助して支援をするのではなく、そこで得られた色々な知見または苦労した点などを他の大学にぜひとも



伝えていただき、それを参考に、より効率的に改革を進めていただきたいと考えているからでございます。ここに載せた大学の中で、皆様の所属されている大学と課題、目的が非常に似ているような大学がもしございましたら、ぜひとも参考にさせていただければと思います。

最後の頁では、このCOC事業のこのロゴマーク、これは実は京都工芸繊維大学の先生にお願いして作っていただいたマークをPRさせていただきます。

最後に、スライドはございませんけれども、大学の地域貢献または学生の主体的学びを推進して行くにあたって、何点か留意点をお話したいと思います。

1点目は、大学改革を推進していくためには、教員のみならず職員の力をもっと引き出して、もっと活用して、もっと育てていただきたいという点でございます。特にこの地域貢献という活動を定着させていくためには、教員個人の取り組みだけでは根づかないですし、また広がらないと思います。先生方には担当されている教育活動または研究活動もあると思いますので、その負担を軽減するという観点からも職員の方々のお力をどうぞ伸ばし発揮していただきたいと思います。特にその地域貢献の観点から見ますと、個々の熱心な先生方が取り組んでいる点を面として、全学的に広げていく段階では、やはり教職員一丸となった体制作りが必要ではないかと思えます。

2点目は、先ほどご発表いただいた中でもいくつか指摘はありましたけれども、地域との関係の構築を長い目で、かつ相手の立場に立って関係の構築をしていただきたいという点です。あるシンポジウムで、COC事業の審査に関わって下さった先生がおっしゃっていました。大学の先生は、とかく地域を研究対象として搾取をしているのではないかと反省している、とおっしゃっていました。先ほど京都市の古瀬部長さんが、研究対象とされることには地域は拒否感があるとおっしゃっていました。地域とのコラボをしていくためには長い目で、そして相手の立場に立ってニーズをしっかりと把握して続けていっていただきたいという点でございます。

3点目です。日本経団連が大学関係者と企業関係者に大学教育でどういった力を伸ばしてほしいのかというアンケート結果によりますと、大学が力を入れていますという項目と、企業が力を入れてほしいと思った項目にギャップが生じていました。大学側は力を入れているけれども、企業はそ

れほど期待していないというのが二つございます。それは、専門分野の知識をしっかりと身につけさせることと、専門に関連する他の領域の基礎知識も身につけさせるという点です。これは企業のポイントよりも大学のポイントのほうが上回っていて、大学は企業の期待以上にしっかりと取り組んでいるという結果だと思えます。

一方、企業は期待しているけれども、大学はそれほど力を入れていないという点が二つありました。1点目が、チームで特定の課題に取り組む経験をさせることです。2点目が、理論に加えて実社会とのつながりを意識した教育を行うことです。これらは企業のポイントのほうが非常に高かった点でございます。文系と理系を分けて見ても、同じような傾向が出ています。このチームで課題に取り組み、理論に加えて社会とのつながりを意識した教育。これは従来型の講義形式の授業だけでは身につけるのは難しいと思えます。企業や社会のニーズと、大学の意識とのギャップを埋めるような取り組みを、地域貢献という取り組みを通じて進めていただきたいと思います。もっと学生を社会に出して、教職員も社会に出て、そして学生を大いに鍛えてほしいということでございます。COC採択事業では大学がさまざまな取り組みを今後5年間にわたって展開をしていきます。ぜひともこのCOC事業を採択された大学の取り組みを参考にさせていただいて、それぞれの大学の今後の発展に活かさせていただければと思っています。

最後になりますが、本日お休みの日にもかかわらず、こうやって熱心にFDフォーラムに参加されて来られた皆様方の熱意、そして今日発表された3人の方々、そしてファシリテーターの先生、そしてこのFDフォーラムを陰で支えていただいている事務職員の皆様方に、厚く敬意と御礼を申し上げて私からの説明といたします。ありがとうございました。

河原 ありがとうございます。

それでは今からディスカッションの時間となります。1時間程のお時間がございますので、今から30分程は皆様からいただいたご質問に対して各報告者の方からお答えいただき、その中でもし、またディスカッションがあればいただこうかと思えます。その後、残りの30分程度で、またさらに深まった、あるいは広がったご質問やご意見が出るかと思えますので、そのようにディスカッションを進めさせていただきたいと思えます。

それでは、私のほうからご報告順に、ご質問の

概要を言ってまいりますので、お答えいただいてもよろしいでしょうか。

まず、京都市の古瀬部長のご報告に対していくつかご質問をいただいております。例えば、市の予算とかスタッフの運用。この活動資金のサポートの制度もそうですし、あるいは成果発表会の審査会、さまざまな事業が展開されているけれども、その予算やスタッフの運営というのはどんなふうに具体的にされているのですかというご質問がまず1点です。一つ一つまいりましょう。

古瀬 予算等ですけれども、「学生 Place+（プラス）」の事業のほうは、年間予算が約900万円ほどで、NPO法人に委託をしております。その事業の中身ですが、年度年度でNPOのスタッフと私どもで話をしまして、こういう形でやっていきたいと思いますということで、年間の計画を決めております。また、成果発表会・審査会につきましても、運営は委託をしているNPO法人をお願いしておりますが、審査には私どもの職員も一緒に関わっております。

それから、もう一つ、「学まちコラボ事業」のほうは、これは年間予算が約600万円ほどです。こちらは、京都市と大学コンソーシアム京都が一緒にやっております、スタッフも私どもの職員とコンソーシアム京都の職員で事務局を運営しております。ですので、成果発表会とか審査につきましても、すべて両方でやっております、審査の先生方は外部の都市政策系の先生でありますとか、地元の京都新聞社の論説委員の方、それから街づくりのコーディネーターのようなことをご専門にされている方、そして京都市の全11行政区の区役所の代表ということで、そこからお一人、区長、そして私どもの局長と、こういったメンバーで審査をしております。

河原 そして、予算を組んでいくときに大学の負担があるのかどうかというご質問がありました。

古瀬 支援事業につきましては大学からは全くご負担はいただいております。「学まちコラボ」は1団体への上限は30万。もう一つの「学生 Place+（プラス）」のほうはもう少しお安く、10万とか2～3万のコースとかありますけれども、全部こちらで出させていただいております。

河原 では、ご質問内容をどんどん進めていこうかと思えます。

もう一つのご質問は、例えば「学生 Place+（プラス）」であるとか、「むすぶネット」であるとか、そういった取り組みというものに大学側がどれだけ関心を持っているのか、真剣さがあるのか、要は理解があるのかということですね。一方、地域の方々にはどのような、この仕組みを浸透させるような取り組みをしているのか、あるいは地域のほうからものすごくニーズが上がっているのかという、地域の方からの興味・関心と言いますか、ご理解の程度。もう一つは、地方公共団体側にも動機づけをどうしているか。大学と地域とそして自治体側のそれぞれの興味・関心の引き出し方、というもののやり方を教えていただきたいという質問です。

古瀬 この事業は、大学によってかなり受け止め方の温度差がありまして、先ほど申し上げたレジェンドと言っているような所は、必ず申請してきます。実は、「学まちコラボ事業」で言いますと、25年度に予算を倍増しましたので、私どもも必死になって営業に回りました。今まで申請のない大学を中心に営業に回りました。そうしますと、へえ、こんな事業があったんですかっていうことで、知られてないんですね。また、採択を毎年しているような大学でも、その一部の先生、あるいは一部の事務職員の方だけが知っているということで、全学的に知られてないというのをつくづく感じまして、私どもももっともっと広報・周知を頑張っていかなければと思っております。

私どもがだいたい営業に行きますのは、社会連携センターとかそういった所の窓口になるのですが、そこからどこまで一人一人の先生方に情報が行き渡るのか、これはぜひとも大学さんのほうで、そういった情報が広く行き渡るようになんとかお願いをしたいと思っております。我々ができることはコンソーシアム京都を通じて広報をしたり、足で稼いだりということなのですが、26年度もまめに出向かせていただいて、他にも色々京都市の支援策がありますので、周知をさらにしたいと思っております。先生方も知らないけれども、学生たちも知らないっていう。先日もある大学で話をしたのですが、全然知りませんでしたという感じで言われてショックだったのですが、そういった状況でございます。

それから地域ですけれども、これも行政区によってやはり温度差があります。京都市内は、だいたい各行政区に大学がありますが、大学のない行政区もあります。そこからの申請はまずない。この

辺りは我々ももう少し区役所のほうにもプッシュをして、区域外の大学と連携していただいても全くかまわないのでお願いをしたいと思っております。

ただうれしいことに、先ほどご報告のときにも申し上げましたように、この2～3年で大学とその行政区とが協定を結ぶというケースがかなりできてきておりまして、今、行政区のうちの半分くらいは協定を結んで、そういったまちづくり、特に防災の取り組みですね。やはり防災の取り組みというのは大震災以降本当に関心が高くなってきましたので、そういったところで協定を結んでいる区が増えてきています。

それから、区役所が独自に使える予算でも大学・学生枠というのを作って、我々がやっている「学まちコラボ」のようなものを区としても取り組んでいます。そういうことで、広まってきていますので、ああ10年やってきてなんとか成果が出てきたかなと思っているところでございます。

河原 これと関連いたしまして、他の都道府県、あるいは他の市町村からもそういった大学と一緒に地域が学習コミュニティを作っていくという、そういう理解や関心はあるのかというご質問もいただいているので、これは猪股室長に。今は京都の話なのですが、他の都道府県はどんなのかなあという、地域のニーズと言いますか、大学と共に何かを創り出そう、あるいは一緒に何かをしていくというような、そういった気運というか、関心というのがあるかどうか、もしご存じでしたら教えてくださいませんか。

猪股 そうですね、一例を申し上げますと石川県があるかと思えます。特に県のほうが熱心でございまして、大学関係の部局、大学と連携していく部局をしっかりと作って、コンソーシアムも作っておりまして、支援も行っているそうです。県が音頭を取って始めて、それを金沢大学が受け取って、コンソーシアムを事務局化していったという経緯だと思います。京都市や京都府は全国的にみても先進的な取り組みではないかなと思っています。

河原 こちらの会場には地方公共団体の方もお見えてございますので、もし何かヒントがあればいいかなあと思いました。

それから、あと二つは具体的なお質問です。京都市の学生の進路、社会進出の支援というものについて具体的に教えていただきたいというご質問

でした。

古瀬 この学生の進路、社会進出の支援は、先ほど申し上げましたように、次の4月から始まる新しい計画に新たに盛り込んだ柱建てでございまして、

今まで学生の進路、就職支援というものは、京都市では産業観光局という所が施策しておりまして、どちらかというところは雇用行政ですね。ですから厚労省のほうになるのですけれども、そこからの資金を受けて、卒後3年くらいまでの人たち、フリーターとかニートとかになっているような人たちも含めて、スキルを身に付けさせたりとか、就職活動のアドバイスをしたりとそういう事業を展開してきたのですが、私どもの大学政策としても、地元の経済界からの要請とかもありますし、京都で学んだ学生を京都で定着してほしいというような気持ちの一つ。それから、先ほどからありました骨太の人材育成。これもしていかなければということがあって、新しい計画の中に何かそういう施策を盛り込めないかということで考えているところです。

具体的には、すでに京都の中にNPO法人で、グローバル人材開発センターというものがあまして、これは大学とそれから経済界も一緒になって、府と市も共同してNPO法人を作っているのですが、そこでは大学の枠を超えて学生たちがそこへ集まって、京都の企業に行って、PBLですよ。そういったプロジェクトの体験をしていく中で学生は京都の企業を深く知る。それから企業も今の学生の姿を知ると。双方向に理解をしあえるということで、そういった事業もすでに展開しております。そこと連携して、来年度以降何かPBL的なものやしていきたいと思っているところでございます。さらにそこには留学生も入れようということで、京都の大学に来ている留学生にもそういったものに参加してもらって、一緒に日本人の学生と外国籍の学生が相互理解をし合う、そういった場にもしたいなあと考えております。

社会に出たら、いきなり色々な背景を持つ人たちと一緒に何かをしなきゃいけないわけですよ、働くということは。もうこんなことは釈迦に説法なのですが、です。ですので、そういった所いきなり出て、くしゅんとなる。そういうことを防ごうというか、学生の中に色々なことを体験させようじゃないかと、そういったことで新しい事業を展開していきたいと思っているところでございます。

河原 ありがとうございます。それでは、留学生

つながりで、もう一つ具体的なご質問をいただいています。京都市は留学生の宿舎問題をどのようにされておられますかというご質問です。

古瀬 これは、ものすごく私たちにとっても大きな課題、長年の課題でございます。大学のほうで寮を作ったり、あるいは借り上げたりとかいうことで手当をされておりまして、京都市では伏見区の、他都市の方には地理的にはあまりピンとこないかもしれませんが、向島という所に学生センターがありまして、留学生を100名以上受け入れられるような居住施設があるのですが、いかんせん、ちょっとアクセスが悪いものですから、入居率がどんどん、どんどん悪くなってきてまして、なんとか街中にそういった寮を作ってくれないかというご要請は受けておりますが、なかなか財政的なこともあってうまくいってないというところがございます。でも、少しずつですが、市内にある市営住宅を活用しながら、そこに留学生の方々に入っただけということを広めようとしているところがございます。

河原 ありがとうございます。では次に大谷先生へのご質問に移らせていただこうかと思います。

こちらもいくつか質問が出ておりまして、まず、おそらくコンセプトに関わる部分だと思うのですが、人材育成のカリキュラムというものにおいて、要は人材を産業界とか地域がほしがめる人材を育てるか、あるいは学生自身がなりたいものについて育てるのかということ。人材育成において、そのスキルを決める先というのはどこにあるか、というご質問がございましたが、いかがでしょうか。

大谷 答えになるかどうかかわからないのですが、先ほどの説明でこのカリキュラム改革のところ、少し説明が足りなかったかと思いますが、結局、社会や企業が要求している人材というのはどういうものかということも聞きます。それで、それに応える人材を作るためにカリキュラムを組んでいくというそれだけの説明をしたのですが、そうすると、企業がほしい人材を作っているだけかという話になってしまうので、少し補足させていただきます。

先ほどのそのカリキュラム改革というのは、産業界・地域の意見を踏まえて、それを聞いたうえでいわゆる工織コンピテンシーと呼ばれているような能力を本学の責任でもって作るということ

です。言われたままにということではなくて、大学が主体的に決定をするということになります。

そのときに、最近徐々にどこの大学でも整備されてきましたが、三つのポリシーがあります。アドミッション・ポリシーと、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーです。

アドミッション・ポリシーというのはどういう学生を取りたいか。これは公表されていて、それを学生は読んでくるわけです。それからディプロマ・ポリシーは出口です。どういう能力を付けたら本学の卒業生として認めますよということを出口で規定する。それからその間にカリキュラム・ポリシーというものがあって、そのディプロマ・ポリシーで定義された能力を身に付けさせるためにこういうポリシーでカリキュラムを作っていますということも入学してきた学生に知らせます。ですから、大学が主体的に産業界の意見も聞いた上で、地域の意見も聞いた上で、ディプロマ・ポリシーをさらにブラッシュアップして行くことがありますし、それがブラッシュアップされれば、それに合わせてカリキュラム・ポリシーも決まってくるし、それが決まれば具体的にカリキュラムの実態というものが決まってくるというふうに思っています。

特に今回のCOCでは、そういう点にしっかり目を向けようということがスタートしたところから、これからそのディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーというものも合わせてカリキュラム改革としてセットで進んで行くこととなります。それは学生に対して明示されますので、学生は自分の希望と我々の大学の10ほどある課程のディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーを見た上で入ってくるということを想定しているということです。

河原 よろしいでしょうか。それでは、その学生に関して、まとめて質問がきています。評価に関することです。要は、学生の成績ですね。成績評価をどのように、特にこのような地域学習、あるいは地域学習科目の評価についてどうされているのか。さらに、地域の課題を解決して、どんな学びがあって、それをどんなふうに見ているのか、評価しているのかというご質問をいただいておりますのでお願いします。

大谷 まず、地域学習に関する科目の評価ですけれども、先ほどもご紹介したように、現時点では京の伝統文化と先端というカテゴリーで9つの科

目が設定されています。その中で、4つはいわゆる純粋な講義系の科目です。残りの5つが講義と演習を組み合わせた科目になっています。今のところ、この科目をどういう組み合わせにするかまだ決まっていますが、選択必修的にして学生はどれかの科目を履修するというのをまず想定しています。その評価の仕方に関しては、従来この科目を実施しておりますので、特に評価の方法を変えるということは考えていません。

それから、特に実践的な地域の課題を解決するというようなことをすでに従来から我々はやっているわけですが、その中で、学部も大学院もそういう地域の課題を解決するようなことをするプロジェクト型の授業はすでに実施しております。

例えば、これは修士ですが、デザイン系の専攻ではさまざまな企業から具体的な問題をいただいて、自社の製品をこういうふうに変更したいとか、こういうものを作りたいというのをいただいて、それを学生がチームを組んで実際に解決したりする。ですから、企業からテーマをもらって、それを解決して、その結果を最終的に発表するようなことをやるわけです。そうすると、その解決策というものを考えていく中で、常にその企業のご担当の方々とコミュニケーションするということが起こってきます。そのときにはやはり学生にとっては教員と話している部分とはだいぶ違うのです。

先ほどの錦市場の話もそうですが、基本的に錦市場に行って、そのお店のデザインやりますよと言って、「ありがとう」といって受け入れていただく所が大多数ですが、そこのお店の方々は別に教育をしようと思ってないのです。教師ではない。だから、我々がコミュニケーション力をつけさせようと教師の立場で学生に接するのではなくて、教員でない方とコミュニケーションをして、自分の考えをきちっと伝えないといけないというようなことが、あらゆる所で実際に起こってくるわけです。それによって学生のコミュニケーション力とかプレゼン力が、ついてくるということを実感しています。

先ほどの堤君の発表を聞いていただいた会場の方は、ああいう経験をするとこれだけのプレゼン力がつくのだということも実際に実感していただいていると思いますが、そのはかり方はやはり難しいです。それぞれ課題解決型の授業を担当している先生方は、その課題解決の仕方が妥当であるか、例えば、デザインの面で見ると斬新であるかという話がありますが、それを企業の人に対してどういうふうにプレゼンしたかということもあわせ



て成績評価をされていると思います。

それともう一つ始まったばかりの試みですが、学生自身が自分の力として、大学を卒業するときに、入学したときに比べてどんな力がついたと思いますかというアンケート形式の調査を始めています。学力アンケートといっております。その中で、自分自身にとってコミュニケーション力やプレゼン力がどれくらいついたかという評価も集めて、今データを蓄積しつつあるところです。ですから、先生方の評価と学生自身の評価というのを見ながら、実際にどんな学びがあって、どういう力がついたかということこれから明らかにしていきたいし、それに対応する改善策も考えていきたいと思っています。

河原 ありがとうございます。次は教員側の評価についてのご質問です。

教員の地域貢献の業績や研究をどういうふうに評価しているか。理工系だとどうしても論文数とかそういったものがあるし、教員同士の透明性、評価の透明性をどうされているのかということです。また、たくさん地域貢献の授業をしていると大変じゃないかと。それも学内、例えば色々な委員会がありますけれども、そういうデューティーの軽減というのはあるのかという教員側についてのご質問がきております。

大谷 教員評価に関しましては、年2回、教員の業績評価をやります。それは教員の方々が、自分自身の半年間の活動を今のところ教育と研究と、それから社会貢献ということでこういう内容のことをやりましたと4段階評定くらいでまず自己評価していただいて、それを教員グループとしての10ほどの部門の部門長という人が評価する。さらにその部門をまとめて、設定されている3つの学系の学系長という者が第2段階の評価をする。その上で研究科長が第3段階の評価をして、最終的

には学長が評価を決定するというプロセスを組んでいるので、自分で頑張りましたと言っただけでは通らないというところがあります。

それともう一つの特徴は、教育・研究・社会貢献について業績評価をする前に、その期が始まる最初のところで計画を出してもらいます。それぞれ教育・研究・社会貢献について、私はこの半年でこれをやりますという計画を出していただいております。そのときに教育にどれくらい、研究にどれくらい、社会貢献にどれくらいの努力をしますかという、いわゆるエフォートといいますが、そのパーセンテージをその先生が自分でお決めになるわけです。標準的な値はありますが、研究志向型の先生であれば研究のエフォートを高めにしておられるし、教育中心だと思われる方は教育のほうが高いということで、それぞれのエフォートを案分した上で、その内容を決めて、その計画も評価をしています。

ですから、計画が出た段階で、この方の活動計画として評価は高いか低いかがというのがまずあって、その計画を受けて半年後に評価するときに、その計画と突き合せて、その計画をクリアしたかどうかということの評価するという、そういうシステムを取っています。

ですから、非常に低い計画を立てるとして120パーセントやりましたと言ったら評価が上がるかというところではなくて、計画の段階の評価は低いわけですから、それはそうならないということになります。だから非常に高い計画を立てておられると、その9割を達成したのであればそれはいいだろうと、そういう評価ができるような体制を組んでいます。これで答えになりましたでしょうか。

それともう一つは事務的な負担ということですが、まあ幸いにして先ほども申し上げましたとおり、本学では地域貢献活動をやっている先生はすでに6割くらいはおられて、新たにという方はあまりおられないということになるので、それほど全学的に負担が増えるということはありません。ただ、すでにやっておられる方についても、今回COC事業に当たったということで、事務的な組織も改組して、地域社会連携室というのを新しく作って、そこでできる作業についてはできるだけ教員の方の負担が減るように、例えば地域との連絡調整とか、そういうことについてはサポートできるような体制を作っています。

河原 はい。もしまたご追加でご質問があれば、後ほど伺おうと思います。ありがとうございます。

あと三つあるのですが、その最初の二つは具体的なことです。ガバナンス改革の内容と研究におけるリエゾン部門というものはどういうものかというご質問がきております。

大谷 ガバナンス改革というのは、一番大きな柱は教員の業績評価というところなので、それについては今お答えできたかなと思います。

リエゾン部門というのは、要するに仲介部門ということでありまして。例えば私はCOCの準備のために北部5市2町を回ってきました。そのときにお話するのは市長さんや自治体の部長さんですが、最終的には私の大学と特定の北部のものづくりをやっておられる企業の方と、直接やり取りしないといけないわけです。そこはなかなか相手方が多いし、こちらもスタッフ的なところでは、個別の対応が難しいわけです。そこでリエゾン部門というのを作って、具体的には京丹後キャンパスに置いて、そこに2名の方を新たにCOCの事業費の中で雇用させていただいています。一人は本学の退職教員で、もう一人は企業出身者で退職された方なのですが、いずれも京都の北部のご出身でその辺りの事情に詳しい方です。そういうお二人をリエゾン部門のスタッフとして置いて、その方に本学との調整、それから北部の自治体や企業との調整を仲介していただくということでスムーズに連携が進んでいくと、そういうことをやっている部門です。

河原 よろしいでしょうか。あともう1点は、まあ私にもご質問ということで書いていただいたのですが、これは大谷先生に伺ったほうがいいのかと思うのですが。

地域と学生が関わる時、交流するときに色々なリスクもある。そのリスク管理という危機管理についてどのように、具体的に何か事例があったら教えていただきたいというご質問が来ているのですが、何かございますか。

大谷 これは難しいです。ご質問の中にハラスメントみたいな言葉が出ていたのですが、ハラスメント、学内のハラスメントですね。それに関してはどう対応するかというルールもありますし、対応する役員がいます。私なのですけれども。

例えば、ここに書いていただいたように、学生が外へ出て行って、そこで何か外部の方からハラスメントを受けたということが学生の保護者からクレームとしてきたらどうするかというようなこ

とについて、幸いというか、そういうことが今までは起こっていないのですが、実際それが起こったときにどうするかということについて組織的な整備はまだできていないし、考え方もなかなか難しいです。大学の外部の方と大学内の学生がそういう関係になったときにどうするかという問題は、もしそういうことが起これば、事務のフロントエンドの学生サービス課という所にまず抗議の電話がかかってきて、それから、私の所に連絡がくる。私がお相談対応をするということになると思いますが、ちょっと難しいです。

河原 これはもちろん地域貢献授業だけではなく、普段の学外での実習等でもやはり相手の方からの苦情というのは出てまいりますので、その時は、私も大学全体の組織を代表してはちょっとお答えできないのですが、自分自身の学部としては、きちんとそれには対応する、教員を交えて対応していくというのが基本的なスタンスです。このご質問は今後地域貢献ということで、どんどん地域と交流していくにあたって、地域との関係性のあり方、どういう姿勢を持つかということにつながってくるのかなと思うので大変重要なことだと思います。

大谷 1点だけ。わりとハラスメント系のことというのは扱わないほうがいいのですが、いくつか経験があります。大概の場合、学生が外へ行くときには教員がついて行くと思います。ただ教員がついていったときに、教員の目の届かない所でそういうことが起こるかもしれない。そういうときに、現場の教員の方が個人的に対応されるよりは、大学が引き取って正式な対応をしたほうがいいのではないかと思います。

河原 ありがとうございます。また皆様からご意見等があればお寄せいただければと思います。

もう一つ、色々な学生の地域活動に対して、学生自身がどんどん発案するのか、それとも一応大学の教職員が枠組みを提供したり、こうしたらどうか？といったアイデアを提供しているのかということと、予算とか設備とかのサポートをどうしているかというご質問がきているのですが、これは大谷先生いかがでしょうか。

大谷 本学でいうと、いわゆる正規の授業については、基本的には、先ほどちょっとデザインでご紹介したように、地域の課題、企業の課題なんか

を教員が集めて、その中から適当なものを選んで学生に与えて、その課題を解決するという形をとるのが普通です。課外活動の中では学生自身が発案してということがあるのかもしれないですけど、それは今のところ十分な情報を持っていません。

河原 これは堤さんにぜひ聞いていこうかなと思っています。

私が所属している看護学部については、もう100単位以上が必修科目というか、必ず取らなければならない単位数を有しておりますので、学生が発案するという余裕はないのですが、学生が住民の方とか地域から拾ってきたちょっとしたきっかけをもう少し膨らませて、学生にじゃあこうやって、こんな活動したらいいんじゃない、というような問いかけとか声かけとかは普段からしているつもりかなと思いますが、やはりもうちょっと学生のアイデアをどんどん引き出すような仕組みを作らないといけないかなというのはあると思ったりしましたので、それは堤さんに振ろうかなと思います。

堤 はい、京都学生祭典でノウハウの継承という話なのですが、基本的には11年の歴史がありまして、基本的には学生の伝承といえますが、引き継ぎという形で紙ベースですとか、または口頭で引き継ぎというものは行っております。結構多いのが、前任の担当者と実際に会って引き継ぎをしていくというような形でノウハウは継承されているのではないかなというふうに思います。

アイデアについてなのですが、基本的に企画の立案はすべて学生が行っています。ただ、一部例外的な部分があるとするならば、実例を申し上げますと、京都学生祭典の一つの企画で、模擬店のような催しがございます、どういった模擬店にしていこうかということを経験して話を合っていました。普通に模擬店の出店団体と呼ぶだけであれば何ら面白みがないということで、学生はすごく頭を抱えていました。そのようなときに僕が京都府の担当の方とお話をして、いま京都府では京野菜をすごくプッシュをしているので、京野菜を使って何か京都府と京都学生祭典のコラボができないかなという話をしまして、これは面白いなということをお話して、実際にその模擬店の担当者に、京都府から京野菜とかいいんじゃないってアイデアをいただいたよってということをお話しますと、ああ、そうなんだと、学生がそこからアイデアを出して行って、実際生まれたものが京

都の、京野菜を使った模擬店を出して、そこでグランプリ、優勝商品を決めていこうという企画を立案して、それを実際に行いました。その際のメリットは、京都府と連携をしていましたので、実際に優勝した商品を京都府の広報新聞に載せていただいて、イベントをまた別で京都府に実施していただいたという事例がありました。そういった意味で学生がしっかりと立案しつつも、バックアップを行政、企業の方にいただいているというような現状になります。

あとは授業との兼ね合いということですが、これはもう多くの方からいつも聞かれることでして、非常に厳しいのが現状です。しかし授業に行っていないというわけではないのですけれども、本当に時間管理が厳しくて、企画立案する部隊ですと、基本的には学生等ですので、夜の時間にやったりということ多いです。営業系のセクションに在籍している学生は、やはり自分の勉強と実際に企業を訪問させていただく時間の兼ね合いは非常に苦労しています。

僕自身が京都学生祭典の実行委員をやっていたときのとある1日のスケジュールは、まず朝一に学校へ行って、その後、学校の近くの企業に協賛金のお願いをしに行って、そのあとでまた学校に戻ってきて授業を受けて、また夕方に協賛企業に足を運んで、その後会議をしてというような、非常にタイトなスケジュールをこなしていました。そのことのまあ一つの弊害といいますか、僕はあんまり学内に友達がいらないんです。京都学生祭典は実行委員が200人ほどいますので、そこでの人脈はすごくあるのですけれども、その反面、学内に友達が少ないというのが僕自身の一つの悩みでもあります。

河原 はい、その友達がいらない(笑) 大学への還元とか、あるいはその大学での学びというのをどう考えているかというご質問も来ています。

やはり自分が所属する大学で自分が極めたい学問もあると思うし、学園祭とかも各大学でありますし、大学の中でも行事もあれば授業もあれば色々なことがあると思うのですが、その大学、自分の所属する大学での学びというのをどういうふうに考えているかというのを教えてください。漠然とした質問で申し訳ないのですが。

堤 はい。先ほどもお話をさせていただきましたように、専門性の高い学部にも所属している学生、看護ですとか、子ども系にも所属している学生とい

うのは比較的京都学生祭典にリンクしやすい部分はあるのですが、僕みたいに政策系ですとか、あとは経済系、法学系とかを学んでいる学生は非常にリンクしにくいというのはやはり現状ではあります。そこで、僕自身がどうしているかということなのですが、僕は政策系の学部にも所属してまして、とりわけ経営分野を中心に学習をしております。その経営分野の中でも組織マネジメントとか、そういった部分に関しては非常に京都学生祭典に応用できたといいますか、授業で組織系の理論を学んで、それを実際に京都学生祭典で応用してみたというケースがありました。

それと、京都学生祭典はプロジェクトもののイベントになっているのですが、僕は大学のほうでも小集団、ゼミみたいな形でグループを組んで実際に課題を発見して、それを解決していくというような枠組みでリサーチを行ってまして、僕が2年生のときには、実際にイギリスにフィールドワークに行って、グローバル企業の研究に行ったりですとか、また3回生の昨年は香港にリサーチに行きまして、京都市の観光政策の提言を古瀬部長の前でさせていただいたこともありました。京都学生祭典とは少しフィールドは違うのですが、そういった形で応用できるところは応用して、また自分の関心のある分野に関してはそれなりにしっかりと学内でやっていくというような状況になります。

あと、よくあることですが、自分の大学の学園祭とバッティングしないのかというような話がよくあるのですが、これは当初京都学生祭典ができたときは、各大学の学園祭の実行委員会と我々京都学生祭典の実行委員会が連携をして一緒に企画を行っていた時期もあったのですが、なかなか疎遠になってきました。僕は立命館大学の学園祭の実行委員の方とお話をすることがあったりするので、正直な感想は、京都学生祭典は嫌われているという風潮があります。これはどういう意味かと申し上げますと、人的な問題で、やはり各大学の学園祭の実行委員会にしてみれば、そういうプロジェクトものをやりたいという学生が京都学生祭典に取られているという現状にやはり危機感を抱いてらっしゃることです。立命館大学でもそうでした、僕自身も京都学生祭典の実行委員をやめて立命館大学に帰ってこいと言われたこともあります。学外のものになりますので学内でのサポートが少し薄くなっているのかなという現状はあります。その中でいかに、僕の場合であれば立命館大学なのです

けども、自分が在籍している大学の学生の方と信頼関係を築いていって、京都学生祭典の知名度向上ですとか、広報協力などをいかにやっていただくかっていうのは非常に課題ではないかなと思っています。

河原 何か青春時代の悩みみたいなものが、すごくよくわかりました。ちなみにその京都学生祭典に、大学ではエフォートと言いますが、割り当てた力の割合はどのくらいですか。

堤 そうですね……。授業のあるときは授業も行きつつ京都学生祭典もやりつつという形で、京都学生祭典のほうがやはり力を入れていたかなという印象があります。ですので、授業の組み方も少し工夫をしたりして、なるべく空きコマがないようにちょっと詰めてみたりですとか、休みの日を平日に1日作って、その1日を京都学生祭典のことができるように時間を作ったりですとか、そういう調整は自分なりににはしていました。時間的に本当に力を入れてきたとは思っています。逆に、かなり時間が割かれる、ある種イベント事業でもありますので、そこをやはり嫌う学生というか、京都学生祭典に入ったけれども、こんなに時間が取られるのは嫌だっというのでやめていく学生も少なくはないというのは現状ですね。

河原 はい。次は、たぶんこれは耳の痛いご質問かもしれませんが、就職活動でそれがどう活かされているかということと、京都府とか京都市に勤めたらどうですかというご質問が来ているのですが、こんな言えないですよ（笑）。いかがでしょうか。

堤 就職活動に関してなのですけども、これもよく言われるのですが、「京都学生祭典の実行委員をやっていました」で通用する世界じゃないというのは、最近よく身にしみておまして、その中で何を学んだか、何を経験したかというところにフォーカスを当てられているというのは身に沁みています。いかに京都学生祭典で培ったことを、客観的に伝えていくかというのがすごく大切なのかなというふうには思っています。

そして、その経験を京都府・京都市でという話なのですけども、これもよく言われるのですけれど、僕はもともと京都学生祭典をやる前は、こんなところ言っているのかわからないですけども、行政というものがあまり好きではなくて、

あまり仕事しないんじゃないかっていう勝手な印象をもってまして、絶対に行政だけには勤めないというふうに思っていたんです。けれど、いざ実際に行政の方と一緒に何かをしていくと、こんなことされているんだと興味を持ったり、なんか面白そうだなと思ったこともあったのですが、僕はもともとローカルというよりは、比較的グローバルなほうなのかなと思ってまして。じゃあどうして京都学生祭典の実行委員長をやっていたんだということになるのですけれども、結構海外のほうが好きですので、就職といいますが、社会に出てからはどちらかというところローカルよりはグローバルなほうに進みたいなというのがあります。

河原 はい、羽ばたいていく人を止めることはできません。

では最後に、その活動、色々な京都学生祭典の活動がモチベーションをどう維持して、マンネリ化しないようにしているか。あるいは、地域の伝統的なもの、あるいは歴史的にずっとあるものを、どんなふうに「京炎 そでふれ！」など色々なところに組み込んでいるのか工夫していることがあったら教えてくださいというご質問がきていますがいかがでしょうか。

堤 はい。人的な面なのですけども、これは非常に大きな京都学生祭典の課題として、学生の集まりですので、そこにやりがいや楽しさがなければなかなか定着をしない組織ではあります。企業に勤めていけば金銭的なインセンティブ等が働くことは多いと思うのですけども、学生組織ではなかなかそれはないということで、いわゆる離職率が非常に高い組織でありました。実行委員は約200名ほどいるのですが、僕が11回実行委員長になったとき、10回から11回への引き続き組が250人中の30名くらい、200人以上がやめていったというような形で、本当に人材の流出といいますか、それが大きな課題でありました。人材が残らないからこそ、逆にマンネリ化が進んでいたというのが現状でありまして、やはり新しい実行委員が入ってきますと、またゼロからのスタートになりますので、どうしても前にやっていたことを追いかけてしまうということになりがちだったので、それが非常に悪循環になっていたのではないかなというふうに思っています。僕自身がそれにすごく危機感を感じておりましたので、それをなんとか打開しなければいけないということで、僕の代では人材を残そうという取り組みを行っていました。

そのときにモチベーションの維持というのがとても大事だと思ったのですけれども、所詮学生ですので、まずは楽しいということが働かないとなかなか続かないということで、定期的と一緒に顔を合わせたりですとか、一緒にご飯に行ったりですとか、まあそういうすごく地道なことなのですが、そういうところから京都学生祭典の求心力というところを働かせるようにしていました。これがまた不思議なものでして、10月の京都学生祭典のメインに近づきますと、みんなの意識が一気に上がりまして、5月、6月、7月くらいの非常に停滞しているときは、とりあえず楽しいことを楽しいことをと言っていたにもかかわらず、10月くらいになると、全員で一致団結してやろうという雰囲気になっているところが、これは非常におもしろいなというふうに感じています。そういったきっかけもあって、僕の代から次の、11回から12回に関しては、その前が30名ほどの引き継ぎだったのですけれども、100名ほどが続けるということになりまして、これは組織が今後大きく飛躍していくんじゃないかなと僕自身感じております。といいますのも、11回を経験して、すごく楽しかった、やりがいを感じた、充実していたという意見は聞くのですけれども、その一方でもっとこうしていきたいとか、もっとこういうことをやっていきたいという思いをもった学生がとても多くて、そういうメンバーが多くいて、また次の回に残っているということはどんどん組織が成長していくのではないかなということを僕自身は思っていますので、第12回に非常に期待をしている次第でございます。

「京炎 そでふれ！」に関してなのですけれども、こちらは京都の文化というものを非常に多く取りそろえております。「京炎 そでふれ！」というおどりののですけれども、まず歌といいますか、曲には京都の祇園小唄や通り名を編み込んで歌にした京都の通り名唄というものがあるのですけれども、それが入っていたりですとか、京都の乙訓という地域が竹の名産地なのですけれども、その竹を使った“四竹”という竹の楽器を使用したりですとか、また着ている衣装は留袖をリメイクしたものでして、こちらは留袖を実際に作っておられる企業さんからいらなくなったものを譲り受けて、それを衣装にしまして、1点1点柄が違うところの一つ京都らしさがあるかと思えます。それから、振りに能とか歌舞伎という京都だけでなく日本の伝統的なものも取り入れているという点は、特にご高齢の方が楽しまれるところなのか

なと思ってまして、一緒に京都の通り名唄を歌っているようなところもよく目にしますので、そういった点で京都のオリジナルのものを入れたからこそ、段々京都に定着してきているのではないかと考えております。

河原 ありがとうございます。全てのご質問に対応できていないかもしれないが大変申し訳ないのですが、今から会場のほうからご質問やご意見を伺おうかと思っております。ご質問やご意見のある方がいらっしゃいましたら挙手をしていただきますと係の者がマイクを持っていくと思いますのでいかがでしょうか。ございませんか。挙手がありました。それでは、お願いします。

会場 今日は社会貢献は大学の使命の一つだというふうに勉強になりました。先ほど大谷先生からも教員の個人評価に対して、教育、研究そして社会貢献、それぞれエフォートはいくらなのか、計画して努力していきたいということも紹介されました、これもとても参考になりました。そこで一つの大学として、この教育、研究と社会貢献に対してどれくらいのエフォートが、割合がいいのか。そういったバランスは文部科学省にもし何か考えがありましたら、またはどういうふうにバランスを取ったらいいのかお聞きしたいと思います、猪股室長にお願いしたいと思います。

猪股 ご質問ありがとうございます。教育、研究、社会貢献のバランスを文部科学省はどういう比率で考えているのか答えてほしいというご質問だったと思うのですが、一律に大学に対して何パーセント、何パーセントと示す考えはもっておりません。これはそれぞれ、私立大学でありましたら建学の精神、国立大学でありましたらミッション再定義をやっていらっしゃる、または公表していらっしゃると思います。それぞれの大学が、自分たちの存在意義をもう一度立ち返って考えたときにどうなのか。また受け入れている学生、立地している地域、そして教育研究や分野の特性はさまざまだと思います。ですので、これは一律な答えはないと、逆に考えるのは各大学自身であるということをお答えしたいと思っています。

私、文部科学省に入職して以降、約3分の2の期間は高校以下の初等中等教育に関わっていたのですが、高校までの初等中等教育と大学行政のいちばんの大きな違いは何かといいますと、やはり国が基準を細かく定め、システムをととても細かく

決めているのが高校以下の行政でございます。教員免許制度があり、学習指導要領があり、そして教育委員会がさまざまな研修を行っているという仕組みがございます。一方、大学は、やはり学問の自由、そして大学の自治の観点からみずから改革を進めていくのは大学の責務だと私は思っています。ですので、ここにいらっしゃる方は改革マインドをお持ちであったり、または自分たちの大学を少しでも良くしていこうと思っていられる方々だと思いますので、そういう方々が中心となって、自分たちの大学はどうしていこうかという中でその適切ないわゆる三つの責務のエフォートをそれぞれ考えていただきたいなと思っています。答えになっているでしょうか。

河原 よろしいですか。ほかにはいかがでしょうか。もし登壇されている方々同士で、もしご質問等があれば。

猪股 先ほど学生自身が課題を設定するのか、それとも大学がその課題を提供するのかというご質問についてご議論がありました。学部だけではなくて博士課程まで担当して思っているのは、やはり学生のレベルを見て考えた場合に、より学年が上がれば上がるほど自分たちで課題をまず見つけさせないとそれは身に付かないという傾向があるなと思っています。また企業が求めている、社会が求めている能力は、課題を自ら発見していく能力が求められておりますので、やはりその色々なプロジェクト、カリキュラムが作られる中で、その学生の状況も見極めながら、どの段階で学生に課題を設定させるかという仕掛けも考えていただくのが重要だと思います。社会人になれば、上から言われたことをそのままこなすだけでなく、自ら改善策を見つけ出していく人材が求められていますので、ぜひとも大学教育の学士課程の場でそのような育成の機会を作っていただきたいなと思っています。

河原 ありがとうございます。もしこの点に関して何かございましたら、よろしいですか。

はい、それではもう長時間になってまいりましたので、恐らく皆様大変お疲れのことと思います。まとめのほうに入らせていただいてよろしいでしょうか。最後にお1人ずつコメントを登壇者の方からいただいて、最後コーディネーターがまとめさせていただきますので、古瀬部長から順番に一言ずつお願いいたします。

古瀬 本日はつたない話に長時間お付き合いいただいております。私自身も今のポストに来てもう次で3年目になるのですが、それまでは全く学生とは無縁の職場でございまして、堤君をはじめ今の学生たちと近く接して、すごいよね、今の若者はこんなに可能性を持っているんだというのを感じている毎日です。だから希望を託したいと思っていますし、そしてまた私ども地方自治体としての悩みというのは、じゃあ大学に対してはどんな支援ができるのかということです。大学それぞれベクトルも違いますし、大きな補助金は国からということになりますから、私どもがどういったことができるのか日々悩みながらやっております。本日はありがとうございます。

大谷 私も本日呼んでいただいて大変勉強をさせていただいたことも多いです。堤君のような学生がいるんだということもよくわかりました。実行委員会の京都女子大の委員の方が来られて、参加はできないけれども、寄付だけは少ししたということをおっしゃいます。

京都市の方からも、今回のCOCの申請にあたっては先ほどご説明がありましたように、自治体と実質的な協力関係、連携関係を作ることが必要だというようなご指摘がありました。実際に我々も京都市と連携をさせていただいているということで実質的に進めていたのですが、今日直接お話を伺うことができ大変参考になりました、ありがとうございます。

最後に、申し訳ないのですが、先ほど成果をできるだけ積極的に発信しなさいという猪股さんからのご指示がありましたので、少し宣伝させていただきます。3月19日にCOC事業に関係してフォーラムを行います。『次代を担う理工系キャリアの道標』ということで、二条城の横のANAクラウンプラザホテル京都で開催しますので、チラシを入り口に置いております。もしご興味のある方は持って帰っていただけたらと思います。ありがとうございます。

堤 本日はありがとうございます。僕は京都学生祭典を通して大学のあり方ですとか、大学生としてどういうふうにあるべきか、ということ時々考えることがあったのですが、僕自身が当初高校生のときに大学に持っていたイメージというのは、もっとこう自立をしている場だというふうに認識をしていました。今この場で、地域の連携をどうしていくかということでご議論されてい

たかと思うのですけれども、僕自身はもっと学生が主体的に、自立的にできるところが大学だというふうに考えて大学に入学したのですが、実際に入ってみると、まあ手取り足取りといいますか大学の職員の方がされているのを見て僕は正直非常にギャップを感じました。今の組織に入って、ある程度自立した環境の中でさせていただいたことは、僕自身とても勉強になったというふうに考えています。

僕の大学生生活はもう1年残っているんですけども、今、携わっていることとして、僕の所属している学部の教学改革として、今、学生が勉強しないとよく言われている状況で、どうやったら勉強するようになるんだといったことを教授の方々と一緒に考えています。もっともっと大学は変わるのではないかと思います。僕のあるべき姿といいますか、ちょっと恐縮ですけども、もっと大人になってもいいのかなというふうに僕自身は思っていますので、その点は自分自身ももう1年かけて少しでも寄与できたらなと思っています。

僕自身が社会に対して思っていることは、恐縮ですけども、よく今の若者はどうだこうだということ言われているんですけども、僕の周りも含めてこの言葉が非常に嫌いでして、そんなこと言われてたまらなくてという感じで非常に気合いを持っている者もおりますので、その点ご理解いただけたらなと思います。今日はありがとうございました。

猪股 今日皆様、長時間お疲れ様でございました。COC事業についてご説明の機会をいただきましてありがとうございました。COC事業や地域貢献をちょっと外れますが、大学改革の補助事業を担当する者として、最後に一言だけ。

大学改革は、補助事業を終了後どうなるのかという課題があります。これは教育改革だけではなくて研究プロジェクトも同じなのですが、補助事業が終了後、または補助事業を受けていない大学がどう進めていくのかという観点で重要なポイントは、それぞれの主体にとってのメリットの見え

る化ではないかと思っています。例えば、堤さんのような学生の姿を見ることは、教育をする者や保護者の側にとってのメリットなのかもしれませんが。行動を促していくためにはそれぞれにとってメリットがないと続かないわけです。ですから、補助事業がなくても改革を進めていくためには、大学経営者、教職員、学生そして自治体、企業の方々それぞれにどうメリットがあるのか。そのメリットが生まれるシステムを作っていないと改革の取り組みは定着・継続していかないと考えていますので、皆様が改革を進めようとする際にはメリットが生まれるシステムを構築していただければと思っています。

本日は学びの貴重な機会を与えていただきまして、本当にありがとうございました。今日ご参画の皆様方がそれぞれの持ち場に帰られて、さらに大学改革を進めていただけることを祈念しております。ありがとうございました。

河原 ありがとうございました。大変つたないコーディネートでしたので、どれだけの学びを得ていただいたかがわからないのですが、私自身も大変勉強になりました。4人のプレゼンテーションの内容は本当に身に沁みることばかりでしたので、何かお役に立てることができたらというふうにお祈り申し上げます。『社会を生き抜く力を育てるために』という大きなテーマを今回掲げましたけれども、それは学生に対してだけではなく、このことを考えることは自分が、あるいは自分が所属する組織がどうやってこの社会を生き抜いていくかを考えることと同じなのだというふうに私はこのシンポジウムを通して感じました。これからもより良い教育、研究あるいは地域貢献ができるように邁進できたらというふうに考えております。

本日は長時間、そして遠いところからもたくさんの方々においでいただき、本当にありがとうございました。そして最後に、4人の登壇者の方々に温かい拍手をどうかよろしく願いいたします。ありがとうございました。

主旨説明

京都橘大学 看護学部 教授 河原 宣子

社会を生き抜く力を育む



京都発！地域社会まると学習コミュニティ
～共に育ち、共に学び合う社会を創る～
シンポジウム I

第19回FDフォーラム 2014年2月22日(土) 龍谷大学深草キャンパス
公益財団法人大学コンソーシアム京都

シンポジウム I

- ・ 地域社会全体で 次代を担う若者を育てるために
- ・ 地域社会全体で 学生と共に学び合うコミュニティを創るために
- ・ 大学は 学生の学習環境を整えていくために



- ・ 行政や大学がそれぞれの持ち味を發揮して、どのようにコラボしながら学生を育てていくか
- ・ 学生たちはどのように地域社会の中で生きているのか
- ・ 学習コミュニティを地域で創り出すにはどうすればいいのか

大学のまち京都から情報発信！

古瀬 ゆかり 氏

- ・ 京都市総合企画局 市民協働政策推進室 大学政策担当部長
- ・ 「大学のまち京都・学生のまち京都」の推進

大谷 芳夫 氏

- ・ 京都工芸繊維大学 COC担当理事・副学長
- ・ 地域に根ざした教育研究による地域工学系人材の育成にむけて

堤 大地 氏

- ・ 第11回京都学生祭典実行委員会委員長 立命館大学政策科学部3回生
- ・ 京都学生祭典×地域の取り組みについて

休憩・質問紙記入

猪股 志野 氏 (指定発言)

- ・ 文部科学省 高等教育局 大学振興課 大学改革推進室長
- ・ 「地(知)の拠点整備事業」について

ディスカッション

「大学のまち京都・学生のまち京都」の推進

京都市総合企画局 市民協働政策推進室 大学政策担当部長

古瀬 ゆかり

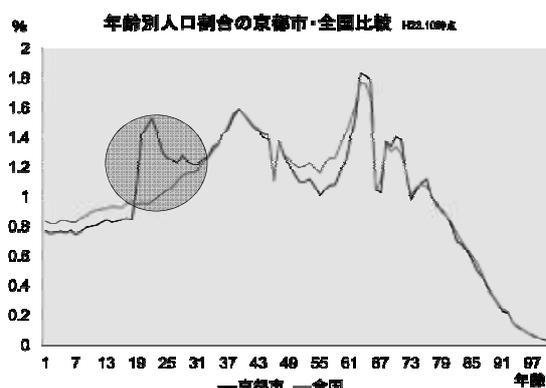
「大学のまち京都・学生のまち京都」の推進

平成26年2月22日
京都市総合企画局市民協働政策推進室
大学政策担当

大学のまち京都・学生のまち京都

37大学・14万人の学生【京都市民の1割】

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
全国	大学・短期大学数	1,182	1,179	1,173	1,167	1,155
	学生数	3,008,853	3,006,884	3,042,687	3,043,496	3,018,104
京都市内	大学・短期大学数	37	37	37	38	38
	学生数	138,509	139,237	140,016	139,270	139,499
全国に占める京都市の割合	大学・短期大学数	3.1%	3.1%	3.2%	3.3%	3.3%
	学生数	4.6%	4.6%	4.6%	4.6%	4.6%



京都に大学があることの意義

- 学術研究都市としての都市格の向上
- 産業・経済効果
- 優秀な人材の集積及び輩出
- 地域の文化力の向上
- 文化・芸術等の振興
- 学生と地域との連携による、まちのパワーの向上

大学は まちを支える重要な社会機能を持つ
アカデミック・インフラ

京都市の大学政策

- S60代 大学の市外でのキャンパス整備
工場等制限法の影響によるもの
- S60 「大学問題対策委員会」設置
京都市における大学政策の組織的な開始点
- H 5 「大学のまち・京都21プラン」策定
全国初の都市における長期的大学政策ビジョン
- H10 「大学コンソーシアム京都」発足
- H12 「キャンパスプラザ京都」開設

京都市の大学政策

- H14 「工場等制限法」廃止
- H15 第1回 京都学生祭典開催
- H16 「大学のまち・わくわく京都推進計画」策定
大学地域連携モデル創造支援事業開始
- H21 「大学のまち京都・学生のまち京都
推進計画」策定
→ 学生が生き生きと輝き京都の大きな力となるように 学生に強く焦点を当てた計画

大学コンソーシアム京都 事業

京都学生祭典

平成25年10月13日（日）本祭開催
総来場者数：17万人



47大学・短期大学から約1,700人が
実行委員・おどり手等として参画

7

京都市の大学政策

「大学のまち京都・学生のまち京都推進計画」
(平成21～25年度)

世界に誇る「大学のまち」「学生のまち」をめざす

施策の柱

- 学びの環境の充実
- 大学の国際化支援
- 産学公地域連携の推進
- パワーあふれる学生のまち京都の実現

8

大学のまち京都・学生のまち京都推進計画

学びの環境の充実

大学施設整備の支援と誘導

「京都市大学施設整備支援・誘導のためのガイドプラン」に基づき、周辺地域の景観やまちづくりに合った施設整備を推進

○市有地の有効活用

- ・同志社大学(25年度) 産業技術研究所跡地に烏丸キャンパス開設
- ・京都学園大学(27年度) 山ノ内浄水場跡地に京都太秦キャンパスを開設予定

9

大学のまち京都・学生のまち京都推進計画

大学の国際化支援

京都の大学紹介セミナー

- 平成25年11月9日 中国・大連市で開催
- ・京都の大学7大学が参加
- ・中国人大学生等 約330名参加



10年前：約3,500人
(14.5.1現在)

現在：約6,500人
(24.5.1現在)

目標：1万人
(平成29年度)

京都市内の留学生数

留学生の増加により、学生の多様性が高まり、異文化交流が深まる

10

大学のまち京都・学生のまち京都推進計画

産学公地域の連携強化

京都ならではのものづくり産業の推進

京都には、伝統産業とともに世界ナンバー1、オンリー1の企業が多数誕生し、存在している
⇒伝統産業の技術をもとに、大学や研究機関等と連携してイノベーションを起こしてきた

織物
染物
京焼・清水焼
仏壇・仏具・神具
酒造
印刷

あらゆる先端産業に進化！

半導体製造装置、
セラミックコンデンサ、バイオ、
製薬、
タッチパネル など

11

大学のまち京都・学生のまち京都推進計画

パワーあふれる学生のまち京都の実現

輝く学生応援プロジェクト

学生の主体的な活動の支援
学生のちからをまちづくりに結びつける

①学生PLACE+（かくせいぶらす）

- ⇒ 学生の社会貢献活動を活性化・支援
- ⇒ 「場所」づくり
- ⇒ コーディネーター配置
- ⇒ 活動助成

②むすぶネット

- ⇒ 学生と地域を結びつける



12

輝く学生応援プロジェクト 活動資金サポート 成果発表会

御来場いただく方も審査員！！

京都のまちの活性化や社会貢献活動に取り組んだ学生が、チャレンジした取組と成果を熱く語ります！

日時：平成26年3月16日(日)
午後1時～午後4時30分
場所：学生place+
(キャンパスプラザ京都1階)



皆さんの御来場お待ちしております！
お申込みはお早めに！！

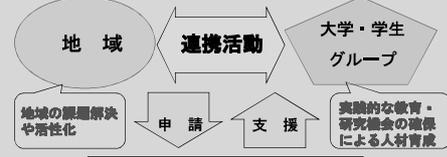
活動資金サポートとは
「社会貢献活動を始めたいけど、資金がない。」「活動実績がないので協力が得られない。」「そんな学生団体を資金や活動に必要なノウハウの習得などで総合的に支援する取組。

13

学まちコラボ事業

学まちコラボ事業(大学地域連携・創造支援事業)

大学と地域住民との協働による取組の推進
 ・平成25年度は、33件申請中17件を採択
 ・事業採択に当たっては、公開プレゼンを実施
 ・採択事業には、最大30万円を支援



京都市・大学コンソーシアム京都

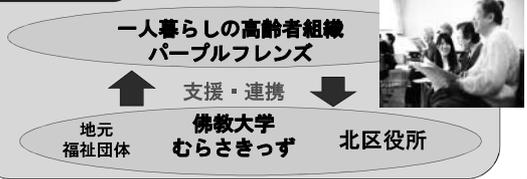
14

学まちコラボ事業

「目指せ紅白 紫野大作戦！！」(佛教大学 むらさきっず)

一人暮らしの高齢者が活躍できる場、自らが主人公だと思える場をつくるため、歌作りを通じて「一人暮らしの高齢者の組織化」と生きがいを支える活動を支援

北区紫野学区 3人に1人が65歳以上の高齢者



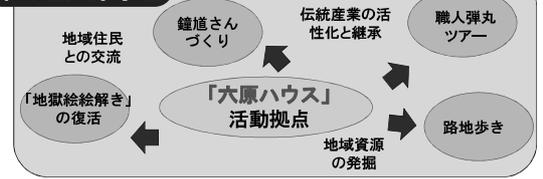
15

学まちコラボ事業

「ことおこしをデザインする2」 (京都造形芸術大学 まか通)

高齢化や空き家の増加が課題となる地域で、埋もれた歴史資源や伝承、祭事などを再生・活用し、地域住民と共有することをコンセプトに、多彩な事業を展開

東山区大原学区



16

学まちコラボ事業

まか通と地元住民による鐘馗さんづくりの風景



自分たちで作った人間の等身大サイズの鐘馗さんを地元の神社に祀る。



17

鐘馗祭

人間の等身大の鐘馗さん



18

大学と地域連携の拡がい

○ 「区民提案・共汗型まちづくり支援予算」の大学・学生枠

○ 区役所と大学が地域連携協定を締結
大学・学生と地域が協働してまちづくりに取り組む



さらに・・・「右京区まちづくりネットワーク」の発足

- 右京区で活動する学生グループを大学の枠を越えて組織化(15団体)
- 交流や事業の実施により学生の学びやまちづくり活動の質を向上
- 学生による地域まちづくり参画の更なる促進

19

次期 推進計画(案)

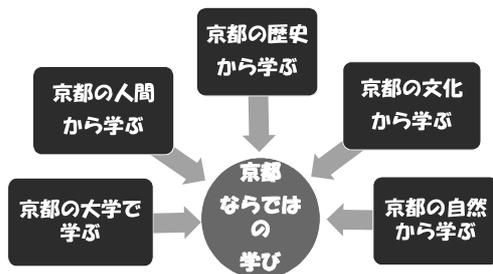
次期「大学のまち京都・学生のまち京都推進計画」
(平成26～30年度)

世界に誇る「大学のまち」「学生のまち」をめざす
～世界の学生・研究者から選ばれる都市を実現～

- 施策の柱
- 学生が学ぶ環境の充実
 - 大学・学生の国際化の促進
 - 学生の進路・社会進出の支援
 - 大学との連携による京都の経済・文化・地域の活性化
 - 学生が持つエネルギーを活かした京都力の強化
 - プロモーション戦略の強化

最後に

京都の大学で学ぶことの意義



20

地域に根ざした教育研究による地域工学系人材の育成にむけて

京都工芸繊維大学 理事・副学長 大谷 芳夫

地域に根ざした教育研究による 地域工学系人材の育成にむけて

文部科学省 平成25年度「地（知）の拠点整備事業」（大学COO事業）

京都の産業・文化芸術拠点形成とK16プロジェクト

京都工芸繊維大学

京都地域の大学等マップ

京都工芸繊維大学
京丹後キャンパス



京都工芸繊維大学

- 京都府は人口当たりの大学数及び学生数が日本最多
- 大学の96%が京都市を中心とする府中南部に設置
- 府北部に拠点を有する工芸系高等教育機関は京都工芸繊維大学及び舞鶴工業高等専門学校のみ

舞鶴工業高等専門学校



- 大学、短大
- 工芸系の大学等

京都地域の特性・課題

食（カニなど）・温泉（夕日御湯）
丹後ちりめん・ソノバーク



峰山（京丹後）地区の工業集積
○丹後機械工業協同組合・105社
○白塗製作所・機械・金属加工
従業員：875名、売上高：244億



エンジンの要の
ロッターアームで
国内トップシェア



福知山市 長田野工業団地
○企業40社、従業員数5800人
総出荷額2300億（H23）



綾部市の工業集積
○日東精工・わじ・
機械、従業員数：
620名、売上高：
159億円



○ガンゼ：繊維・科学、
従業員数2082名、
売上高1366億円



天橋立・日本三景

原子力発電所：
府北部のほとんどもが若狭地方の
原子力発電所から30km圏内に
含まれる

舞鶴赤れんが
博物館などの
観光資源

文化・芸術発信拠点形成

伝統産業活性化

京都市南部の先端産業の集積

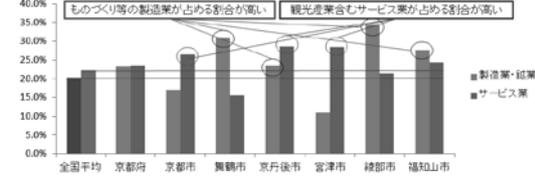
SHIMADZU HORIBA
Exploring the future

OMRON
Sensing solutions

京セラ 京セラ株式会社

京都地域に関するデータ

府市町村域内生産に占める製造業・鉱業及びサービス業の割合（平成21年度）



製造業における都道府県別
1事業所当たりの従業員数

都道府県	従業員数 (人)
全国平均	18.3
43 和歌山県	13.9
44 石川県	13.5
45 高知県	12.7
46 京都府	12.5
47 沖縄県	10.0

（平成21年度経済センサス）

大学・短大への現役進学率

都道府県	進学率 (%)
全国平均	53.5
1 京都府	66.4
2 東京都	65.7
3 神奈川県	60.6
4 兵庫県	60.0
5 広島県	60.0

（平成24年度学校基本調査より算出）

これまでの連携実績

【京都工芸繊維大学】

- ▶ 京都府との包括協定（H25.2）
- 地域連携に関する包括協定は本学が唯一
- ▶ 京都市との連携協定（H22.9）
- ▶ 京丹後市との包括協定（H17.12）



観光サイン計画



起業アイデア
コンペティション

- ▶ 京都府教育委員会との連携協定（H18.6）

【舞鶴工業高等専門学校】

- ▶ 丹後機械工業協同組合との包括協定（H25.5）

取組実績

- ▶ 日本一の砂浜海岸を目指す京丹後夕日が浦温泉の活性化

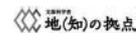


▶ 京都錦市場活性化にむけての取組



錦市場「てぬぐいあわせ」

文部科学省 平成25年度「地(知)の拠点設置事業」(大学COC事業)

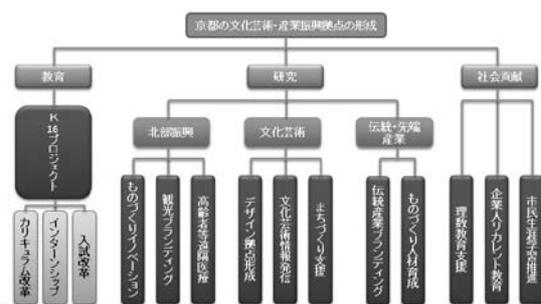


京都の産業・文化芸術拠点形成とK16プロジェクト

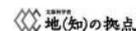
事業のポイント

- ▶ 産業界のみならず、教育委員会と連携した学校教育16年を見通した地域工学系人材育成のためのカリキュラム改革
- ▶ 京都工芸繊維大学と舞鶴工業高等専門学校が連携し、工科系大学が設置されていない京都府北部を中心とする府広域で、ものづくり・観光等の産業振興による地域活性化
- ▶ 教員の地域活動を評価する業績評価の導入等のガバナンス改革、地域学修の必修化による全学的取組の推進

全体的な取組(京都工芸繊維大学)



教育(京都工芸繊維大学)

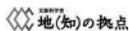


- ▶ K16プロジェクト
学校教育16年の修了時に、京都において求められる地域工学系人材を育成するため、産業界のみならず、教育委員会とも連携して、カリキュラム改革を実施

○京都に関する学修「京の伝統工芸と先端」の充実・必修化

京の伝統工芸と先端		
京のサステイナブルデザイン	京の意匠	◆地域に関する学修を行う科目の履修率 22.6%→100%
文化財学	京のまち	◆地域に関する学修が充実していたと回答する学生の割合 75%→90%
京の文化行政	伝統産業工学	
京の伝統工芸一技と美	京の知恵 伝統産業の先進的ものづくり	
京の伝統工芸一知と美		

教育(京都工芸繊維大学)



○産業界、教育委員会と連携して、卒業時に求められる能力として「工織コンピテンシー」を開発し、能力ベースの体系的なカリキュラム構築



- ◆インターンシップの参加学生割合 27%→70%
- ◆全課程(10課程)で体系的カリキュラムを明示

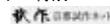
研究(京都工芸繊維大学)



- ▶ 府北部におけるものづくり・観光等の産業振興
 - ・京丹後キャンパスにリエゾン部門を新設
 - ・自治体等と連携し、機械金属加工等の産業の技術支援
 - ・丹後ちりめんや食などを生かした観光ブランディング
- ▶ 京都市中心部における文化・芸術の発信・交流
 - ・旧小学校の空き校舎や町家等を活用したデザイン拠点設置
 - ・大学ミュージアム連携や国際シンポ開催による文化発信



- ▶ 京都市内における伝統産業・先端産業の振興
 - ・伝統工芸品の価値の再検討による新たなブランディング
 - ・「試作」を軸とした中小企業の事業展開のためのプロデューサー育成



地(知)の拠点

社会貢献 (京都工芸繊維大学)

- ▶ 企業人リカレント教育・市民生涯学習拠点整備
 - ・中小企業の技術力強化支援等に向けたステップアップ型の社会人学び直しプログラム提供
 - ・京都の伝統文化等に関する市民向け公開講座の提供
- ▶ 理数教育支援のための小中高向け出前授業・体験学習
 - ・教育委員会と連携し、理数教育支援のための出前授業・体験授業の実施
 - 工業高校再編、SSH指定による本学への実施要請
 - ・府北部における高等教育に触れる機会の拡充



13

地(知)の拠点

全体的な取組 (京都工芸繊維大学)

- ▶ 人事評価において、「地域活動」に取り組んだ教員を積極的に評価するよう、審査基準を改正
 - ◆ 地域活動を行う教員の3割増
 - ◆ 住民からの地域貢献大学としての評価5割増

【参考】
 昨年度、京都府内で地域活動を行ったことがある本学の教員は63.5% (平成25年4月学内アンケート調査結果)
 (活動例)
 ・地元企業等からの技術相談に対応した
 ・地元企業等との共同研究を行った
 ・小中高校生を対象とした体験学習を行った

14

地(知)の拠点

今後に向けて

- ▶ 地域のニーズに沿った事業であること
- ▶ 学内における地域貢献活動に対する意識向上
- ▶ 京都北部地域(特に丹後地域)との距離

15

京都学生祭典×地域の取り組みについて

第 11 回京都学生祭典実行委員会委員長 立命館大学政策科学部 3 回生 堤 大地

京都学生祭典
KYOTO INTERCOLLEGIATE FESTA

シンポジウム I

『京都発！地域まるごと学習コミュニティ』

京都学生祭典×地域の取り組みについて



第11回京都学生祭典実行委員会
実行委員長 堤 大地
(立命館大学 政策科学部 3年次)

Copyright©2013 Kyoto Intercollegiate Festa All Rights Reserved 1

京都学生祭典
KYOTO INTERCOLLEGIATE FESTA

京都学生祭典とは

産・学・公・地域が連携する『ALL京都』の祭

京都には約50もの大学・短期大学があり、人口262万人のうち17万人を学生が占め、その割合は全国トップです。そんな『学生のまち京都』の魅力により多くの方に発信していきたい、そんな想いから京都学生祭典は誕生しました。



主催：京都学生祭典実行委員会 (約200名の学生により構成、7部署編成)
【実行委員長】：立命館大学3回生 堤 大地
【副実行委員長】：京都女子大学3回生 三浦 直子
(在籍大学：京都大学・立命館大学・同志社大学・京都産業大学・龍谷大学など)

共催：京都学生祭典組織委員会
(京都府・京都市・一般社団法人京都経済同友会
京都商工会議所・公益財団法人大学コンソーシアム京都)

Copyright©2013 Kyoto Intercollegiate Festa All Rights Reserved 2

京都学生祭典
KYOTO INTERCOLLEGIATE FESTA

京都学生祭典が目指すもの(活動理念)

京都を活気づけ、感動・笑顔を創出する

私たちが作り出す、あの熱気に包まれた空間で何かを感じてほしい。来場者に世代は関係なく、全員が出会い交わる中で何か心温まる気持ちを抱いて同じ時を過ごしてほしい。感動・喜び・笑顔・ときめきを、京都学生祭典から創造します。

京都の一員として、地域社会との繋がりを尊重する

私たちの活動は地域社会（企業・行政・大学・地域）の理解と協力があって、初めて行う事ができます。そのような信頼関係は、一日だけで築くことはできません。だからこそ、地域社会との日々の交流を大切にしたい。その積み重ねの先に、京都の地で永く続く祭典として定着する道があると考えています。

京都で学び、地域社会と共に魅力を広く発信する

京都学生祭典を実現するには、主体となって活動する学生が地域社会との様々な交渉を重ねていく必要があります。幾度にもおおよぶ困難を乗り越え、様々な経験や出会いの中で学びや自己実現の機会に恵まれます。その中で学生が生み出す魅力、京都の魅力が地域社会と共に広く発信していきます。

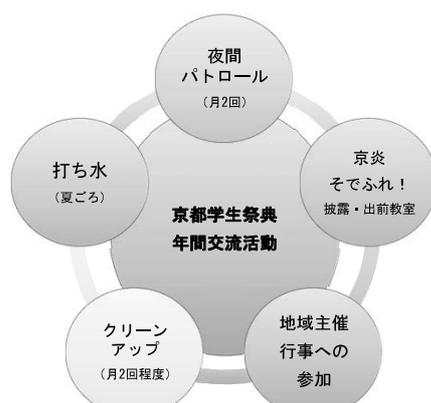
Copyright©2013 Kyoto Intercollegiate Festa All Rights Reserved 3

京都学生祭典
KYOTO INTERCOLLEGIATE FESTA

事業内容＞年間交流活動

年500回以上、京都学生祭典の年間交流活動

京都学生祭典は『本祭』のみならず年間を通した活動に力を入れています。地域の安全を守る夜間パトロールや『京炎 そでふれ！』の披露・普及、そして『KYO-SENSE』という環境問題への取り組みなどを行っています。これらを通して、地域や様々な世代の方などから親しまれる京都学生祭典。今日もどこかで京都学生祭典は交流活動を行っています。



Copyright©2013 Kyoto Intercollegiate Festa All Rights Reserved 4

京都学生祭典
KYOTO INTERCOLLEGIATE FESTA

事業内容＞年間交流活動

京都学生祭典オリジナル創作おどり『京炎 そでふれ!』

京都の新たな文化の発信として、全世代が一掃に楽しめる祭りがつく京都学生祭典オリジナル創作おどり『京炎 そでふれ!』が誕生して9年。おどり手数も約1100人になり、おどりの普及を目的としたおどり披露や出前教室の回数も年間約500回以上と増え続けています。より地域の方々とのおどりが生まれるような場を創出したいという思いから、おどり教室をスタートしました。今年ばさらに多くの方に知ってもらい体験していただくために、教育機関や企業への普及に力を入れてまいります。



京都学生祭典 エコプロジェクト『KYO-SENSE』

京都に通ずる伝統文化に学びつつ、身近な生活から環境を見直し新しいライフスタイルを提案する京都学生祭典の取り組みである『KYO-SENSE』プロジェクトを、今年も継続して取り組んでいきます。京都で学ぶ学生の感性を活かして、年間をとおしてエコを発信していきます。

『KYO』には様々な意味が含まれており、『京都』の伝統を継承し、『今日』の新しい技術に学び、産・学・公・地域が『協力』し、知恵と感性を出し合い環境問題に取り組むことを主眼としています。

『KYO-SENSE』プロジェクトの活動が高く評価され、京都市より最高レベルのちを認定して頂いています。



Copyright©2013 Kyoto Intercollegiate Festa All Rights Reserved 5

京都学生祭典
KYOTO INTERCOLLEGIATE FESTA

事業内容＞チャリティー活動

京都の学生ができること

東日本大震災が発生して2年が経過しました。この未曾有の出来事を風化させずに私たちが何かを感じ・学び、それをしっかりと京都へ発信することが京都学生祭典ができるチャリティー活動であると考えます。

今年の京都学生祭典では実際に被災地へ行き、現状を知り、学んだことを年間を通じた活動を通して京都へ発信していきます。

事業名：繋ぐ～KYOTOHOKU～

事業日程：2013年5月2日（木）～5月6日（月）

事業場所：宮城県仙台市、福島県福島市・二本松市

事業内容：京炎 そでふれ!のおどり披露（仮設住宅地などで実施）
ボランティア活動（現地の状況を実際に感じる）
東北の学生との交流（京都学生祭典の発信）

事業報告：19大学93名の学生が本事業に参加。東北の現状を目の当たりにし、様々な交流により学生の“気づき”を生んだ。



事業名：伝える～KYOTOHOKU～

事業日程：2013年7月14日（日）

事業場所：イオンモール京都（京都市）

事業内容：繋ぐ～KYOTOHOKU～の活動報告
東北郷土料理の提供
東北文化（お子様向け遊び）の発信
京炎 そでふれ!のおどり披露

※本事業での成果を年間交流活動や本祭りに京都へ発信していきます。



◎過去のチャリティー活動◎

【第9回京都学生祭典】(2011年)

東日本大震災支援チャリティー企画である、『「京縁」～届け!京都の思い～』を実施。モザイクアートの作成や学生の思いを京都から発信しました。また実行委員会内の募金活動や、本祭りで東北のゆるキャラが登場し会場を盛り上げました。



【第10回京都学生祭典】(2012年)

本祭の緑日企画にてチャリティーブースを出展。ここでは東北の名産品を使用した郷土料理を提供しました。メニューの考案は福島県の中学生と京都の中学生が協同で行いました。中学生が震災に目を向け、京都へ発信する。京都らしいチャリティー活動でした。



Copyright©2013 Kyoto Intercollegiate Festa All Rights Reserved 6

京都学生祭典
KYOTO INTERCOLLEGIATE FESTA

事業内容＞学生育成の場として

京都をリードする学生の育成に向けて

近年、職場や地域社会で多様な人々と仕事をしていくために必要な基礎的な力として、経済産業省は「社会人基礎力」を打ち出し、文部科学省は若者が「就業力」を身につけるための取り組みを行っています。大学界でもこれらの能力を学生が修得できるよう、様々な取り組みを実施しています。そのひとつとして最近注目されているのが「PBL」と呼ばれる学習プログラムです。

「PBL」は「Project Based Learning」の略であり、複数の学生がチームとなり、企業や地域が抱える実際の課題に、大学で学んだ理論を実践することで、解決に向けて取り組むものです。実行委員はメンバーと協力し、チーム内の問題を解決しながら、一定期間内で結果を出します。これはプロジェクトと呼ばれる組織形態のもつ学習効果に着目しています。

京都学生祭典も一種のプロジェクトと呼ぶことができ、イベントとしてだけではなく、行政・経済界・大学界・地域連携による多様な学生の「人材育成の場」としていく方針です。

◎社会人基礎力アンケート



◎経済産業省 社会人基礎力の内容



Copyright©2013 Kyoto Intercollegiate Festa All Rights Reserved 7

「地(知)の拠点整備事業」について

文部科学省 高等教育局 大学振興課 大学改革推進室長 猪股 志野

第19回 FDフォーラム シンポジウムI
京都発！地域社会まるごと学習コミュニティ ー共に育ち、共に学び合う社会を創るー

「地(知)の拠点整備事業」について

平成26年2月22日
文部科学省 高等教育局 大学振興課
大学改革推進室長 猪股 志野

18歳人口の推移と将来推計

2

大学の責務=教育・研究・社会貢献

学校教育法 第52条 大学は、学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とする。

学校教育法 第83条 大学は、学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とする。

教育基本法 第7条 大学は、学術の中心として、高い教養と専門的能力を培うとともに、深く真理を探究して新たな知見を創造し、これらの成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする。

2 大学については、自主性、自律性その他の大学における教育及び研究の特性が尊重されなければならない。

平成18/19年改正

3

我が国が直面する課題と目指すべき大学像

- 急激な少子高齢化の進行、人口減少
- 生産年齢人口減少、経済規模の縮小
- 財政状況の悪化
- グローバル化によるポータレス化
- 新興国の台頭による国際競争の激化
- 地球規模で解決を要する問題の増加
- 地方の過疎化・都市の過密化の進行
- 社会的・経済的格差の拡大の懸念
- 産業構造、就業構造の変化
- 地域におけるケアサービス(医療・介護・保育等)の拡大

目指すべき新しい大学像

- 学生がしっかりと学び、自らの人生と社会の未来を主体的に切り拓く能力を培う大学
- グローバル化の中で世界的な存在感を発揮する大学
- 世界的な研究成果やイノベーションを創出する大学
- 地域再生の核となる大学
- 生涯学習の拠点となる大学
- 社会の知的基盤としての役割を果たす大学

4

COC事業の背景

<大学等に対する期待>

- 大学等の教育研究が、地域の課題解決に十分応えてほしい
- 学生が大学で学んだことが、地域社会に出てから役立つようものであってほしい
- 地域と教員個人のつながりを超え、大学等が組織として地域との連携に取り組んでほしい

<大学等が地域の課題解決に取り組む意義・効果>

- 地域の再生・活性化に貢献
- 大学等の教育研究が、より地域の現実的な課題を直視したものとなる。
- フィールドワーク、サービスマーケティング等を通じて、学生が地域の現実の課題解決に参加することで実践力を育成。学習する意欲も刺激。
- 大学が組織として地域と連携することで、大学等の様々な資源が有意義に融合。課題解決に向けた教育研究活動が活性化。

5

COC事業のねらい

<COC(center of community)機能について>

大学の役割は、**教育と研究と社会貢献**

COC機能は全ての大学に求められる機能

その中で産業目的に照らして特に優れた大学を重点的に支援

「地(知)の拠点整備事業」

6

文部科学省 高等教育局 大学振興課			
Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology (MEXT)			
地(知)の拠点			
平成25年度 採択大学一覧④			
大学等名称	設置形態	事業名称	連携自治体
聖徳大学短期大学部	私立	産輪と共感でつなぐふるさと松戸づくり—多主体連携協働で—	千葉県松戸市
和歌山県立女子短期大学	私立	子育て支援を主軸とした地(知)の拠点事業「空よう音の和」	和歌山県、和歌山県和歌山市
広島県彰義専門学校	国立	離島の知の拠点形成—離島高等の教育研究と離島の発展—活性化—	広島県大崎上島町
(2) 共同申請			
大学等名称	設置形態	事業名称	連携自治体
京都工芸繊維大学	国立	京都の産業・文化芸術拠点形成とK16プロジェクト	京都市、京都市京都市、舞鶴市、京丹後市、綾部市、宮津市、福知山市
舞鶴工業高等専門学校	国立		
大阪府立大学	公立	大阪の再生・復活と安全・安心の創生をめざす地域志向教育の実践	大阪府、大阪府大阪市
大阪府立大学	公立		
鳥取県立大学	公立	先端と大学の共育・共創に向けた継続的プラットフォーム	鳥取県、鳥取県鳥取市、浜田市、出雲市、松江市、大田市、江津市、川本町、浜郷町、邑智町、津和野町
鳥取県立大学短期大学部	公立		
信實大学	国立	コミュニティ・キャンパス実質アクション・プロジェクト	佐賀県、佐賀県佐賀市、神埼市、唐津市、小城市、鹿島市、藤野市、吉野ヶ丘町
西九州大学	私立		

13

文部科学省 高等教育局 大学振興課	
Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology (MEXT)	
地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)ロゴマーク	
	
文部科学省 地(知)の拠点	
<p>平成25年度「地(知)の拠点整備事業」採択大学である京都工芸繊維大学の中野仁人(なかの よしと)教授(工芸科学研究科/デザイン学部門)にデザインを依頼。</p> <p>『COC』の文字は、アースカラーを採用し、緑⇒木や森、茶⇒大地や土、青⇒空や海をイメージさせ、地域に根ざした事業であることを表現。</p> <p>『地(知)の拠点』の文字は、地域に根ざした教育・研究・社会貢献をベースにするというイメージで(繊細でかつ力強く)手書き風の文字で作成。感情のこもった人間の手で大学(拠点)と地域との関係を作り上げていくことを表現。</p>	

14